

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00001)

事務事業名称		区議会の運営			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	001	
現担当課名		区議会事務局			係名	庶務係			連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	001		
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成27年度担当課名	区議会事務局								事業評価区分	一般				
	対象	杉並区議会議員及び区民等			根拠法令等	(1)		地方自治法							
						(2)		杉並区議会会議規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	本会議・委員会等の会議を適正かつ円滑に運営する。議員としての調査・研究活動を的確に行うことができる。誰もが本会議・委員会における審議内容や経過についての情報を得ることができる。			活動指標	指標名(1)		本会議・委員会等開催時間(待機時間を含む)							
					指標名(2)		議案等審議件数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	本会議、委員会等会議を実施する。会議の結果等について広報活動を行う。(区議会だより・ホームページ)議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付する。議会の運営に必要な調査及び情報の収集を行う。			指標説明	成果指標		指標名(1)								
					指標名(2)		指標説明								
		区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
				実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	時間	348	0	306	0	351	0	0.0					
	活動指標(2)	2	件	125	0	120	0	137	0	0.0					
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	154,448	193,156	153,196	176,548	137,704	158,974	平成27年度予算執行率(%)	78.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	59,851	70,446	63,013	46,566	40,882	40,872	政務活動費の残余额及び議会運営に関する経費に、実績による不用額が生じました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	12.98	12.07	12.95	12.97	12.37	13.07					
		再任用職員数	9	人	1.40	1.40	1.41	1.40	1.42	1.00					
		非常勤職員数	10	人	2.00	2.00	1.80	1.80	2.28	2.20					
	人件費	常勤職員分	11	千円	112,017	106,337	114,090	114,266	108,200	114,323					
		再任用職員分	12	千円	5,404	5,670	5,711	5,670	5,877	4,139					
		非常勤職員分	13	千円	5,560	5,660	5,094	5,094	6,692	6,457					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	277,429	310,823	278,091	301,578	258,473	283,893						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	797,210	0	908,794	0	736,390	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	277,429	310,823	278,091	301,578	258,473	283,893						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		001	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		政務活動費			
		議会広報経費（委託ほか）			38,686
		会議録作成経費（委託ほか）			12,039
		管理事務費（委託、物品購入・修理ほか）			6,382
		その他（議員経費、議会及び委員会経費、議会図書室経費）			10,854
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成27年度は、25日間の本会議及び、延べ113日間の委員会等が開催されました。政務活動費調査検討委員会や同専門委員会での検討を通して、政務活動費の適正な運用と用途の透明性の更なる確保に努めました。議員を構成員とした広報委員会で、議会広報紙やホームページ等について議論を行いました。また、区全体のウェブサイト再構築・統合の取組により、区議会ホームページの刷新を行いました。区議会定例会の会期を、定例会初日の概ね1か月前からホームページに掲載することとしました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年情報公開制度創設 平成13年公式ホームページ開設 平成15年会議録検索システム運用開始 平成18年日額の費用弁償廃止 平成20年本会議のインターネット録画中継開始 平成21年政務調査費調査検討委員会設置 平成22年外部有識者で構成される政務調査費専門委員会設置 平成22年予算・決算特別委員会のインターネット録画中継開始 平成23年広報委員会設置 平成25年本会議場音響設備改修工事 平成26年委員会室音響設備改修工事 平成28年1月ホームページ刷新</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>議会議中継やホームページに関するご意見・ご要望が寄せられており、議会からの迅速、的確な情報発信が求められています。</p>			
	今後の予測	<p>地方分権の進む中、議会の政策立案機能の強化が求められる一方で、区政の監視機能としての厳格なチェックも求められています。また、情報通信技術の進展に伴い、多様な情報機器への情報提供のあり方や、議会運営の効率化、円滑化等への活用が期待されています。</p>			
評価と課題		<p>住民監査請求や住民訴訟が毎年提起されるなど、政務活動費に対する区民の目は厳しく、今まで以上に用途の透明性を高め、説明責任を果たす必要があります。また、政策立案能力及び区政監視機能の強化を図るとともに、議会運営の効率化・円滑化に取り組んでいきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>議会のより効率的な運営を目指し、タブレット端末の導入について検討を進めます。政務活動費については、議員による政務活動費調査検討委員会及び学識経験者3名による政務活動費専門委員会で、ルールの見直しを継続し、区民からの疑義が生じないようにします。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 002

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	報酬			354,828
		期末手当の支給			142,097
	(2) 事業実績	その他（共済費）			206,388
		区議会議員に対し、議員報酬を毎月、期末手当を6月、12月、3月に支給しました。 なお、条例が改正され、平成27年11月分から議員報酬月額が（議長856,000円、858,600円、副議長774,700円、777,000円、委員長643,500円、645,400円、副委員長616,700円、618,500円、議員595,700円、597,500円）になり、期末手当の支給月数が年間合計0.1月引き上げられました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	議員報酬、期末手当については、「杉並区特別職報酬等審議会」の答申により決定します。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 003

平成27年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	旅費（委員会行政視察・交流自治体行事参加随行）の支給			1,143
	管理事務費			721
	その他（特別区事務局長会等分担金の支出）			19
(2) 事業実績	議長、副議長による友好都市訪問や各常任委員会の行政視察に事務局職員が随行するなど、議会運営及び議員活動を補佐する事務を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	議会の政策立案能力の向上と政策法務の充実を目指すとともに、議会改革の進展に対応できる職員の育成及び組織体制を築いていく必要があります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(0004)

事務事業名称			政策経営部の一般管理事務				款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	004
現担当課名		企画課		係名		連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		004				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成13年度														
	平成27年度担当課名	企画課								事業評価区分		内部管理				
	対象	職員		根拠法令等		(1)		杉並区組織条例		(2)		杉並区職員の旅費に関する条例				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課との連絡調整を図り、的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 部全体に共通する庶務的経費について、効率的執行を図る。		活動指標		指標名(1)		政策経営部職員数		指標説明						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	事務事業・予算・各種調査等の部内調整事務 部内各課に共通する経費(事務用消耗品類の購入、職員への出張旅費の支給等)の執行管理 専門派遣研修に関する事務 その他の連絡調整事務		成果指標		指標名(1)				指標説明						
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	124	132	130	131	131	131	100.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,454	4,235	3,150	3,989	2,364	2,990	平成27年度 予算執行率(%)	59.3					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	63	65	65	65	65	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.03	0.89	1.16	0.99	1.16	0.99						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40						
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,889	7,841	10,220	8,722	10,147	8,660						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	1,112	1,132	1,132	1,132	1,174	1,174						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	12,455	13,208	14,502	13,843	13,685	12,824							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	100,444	100,061	111,554	105,672	104,466	97,893							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	12,455	13,208	14,502	13,843	13,685	12,824							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 004

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		政策経営部職員の出張旅費の支給			675
		管理事務費（再生紙・インク等消耗品購入、製版印刷機賃借料・保守ほか）			1,639
		専門派遣研修の実施			50
		その他（ ）			
(2) 事業実績	政策経営部内の管理的事務について、各課との連絡調整を十分に行い効率的に実施しました。政策経営部職員の出張旅費の支給や再生紙の購入、専門派遣研修の支出などを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	政策経営部の職員に共通する経費について、効率的に執行を行っています。製版印刷機が平成27年度末にリース期間満了を迎えましたが、更新にあたり本庁舎内の同様の製版印刷機について、各課の事務処理の軽減化及び効率化をはかるため、平成28年度から総務課において一元管理を行うこととしました。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 0005 ）

事務事業名称		区政運営の総合調整			款	02	項	01	目	01	事業	002	整理番号	005
現担当課名		企画課			係名			連絡先電話番号			1414	昨年度整理番号	005	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和52年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成27年度担当課名	企画課			事業評価区分 一般									
	対象	庁内組織（部・課）、区民			根拠法令等	(1)		杉並区主要事業等進行管理規則						
						(2)		杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	時代の変化に機敏に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。 区民の地域に対する「誇り」「愛着」「貢献意識」を醸成する。			活動指標	指標名（1）		経営会議・政策調整会議付議案件数						
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区的意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営 総合計画・実施計画の推進（基本構想の実現） 基本構想実現のための区民懇談会の開催・運営 区的重要課題（中央進行管理事業等）の総合調整 区立施設再編整備計画の推進 女子美術大学とのポスターデザイン協働			成果指標	指標名（1）		区民の区事業・サービスに対する満足度							
					指標説明		区民意向調査による							
					指標名（2）									
					指標説明									
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	69.8				
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1 件	264	280	238	280	245	280	87.5					
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3 %	72.5	80	71.8	80	62.3	80	77.9					
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	8,968	10,321	9,413	4,528	3,159	10,966	平成27年度 予算執行率(%)	69.8				
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7 千円	1,490	1,922	1,795	1,800	1,491	1,769						
	職員数	常勤職員数	8 人	6.40	8.00	9.24	7.30	8.58	8.80					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50					
	人件費	常勤職員分	11 千円	55,232	70,480	81,404	64,313	75,049	76,974					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	1,390	1,415	1,415	1,415	1,468	1,468					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	65,590	82,216	92,232	70,256	79,676	89,408						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	248,447	293,629	387,529	250,914	325,208	319,314						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	65,590	82,216	92,232	70,256	79,676	89,408						
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	005
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		基本構想実現のための区民懇談会	2	回	645
		区立施設再編整備計画の推進			0
		女子美術大学とのポスターデザイン協働（委託）	8	件	432
	その他（複合機使用料、物品購入費ほか）			2,082	
(2) 事業実績	<p>区政の全体状況を的確に把握し、各部が効率的かつ円滑に事業実施できるよう、総合調整と進行管理を行いました。基本構想実現のための区民懇談会については、区政への幅広い区民参加の実現に向け、無作為抽出により委員を募集し、ワークショップ形式で実施しました。</p> <p>また、区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プランに基づき、整備方針の決定や複合化する候補施設の選定を行うとともに、第二次実施プランで具体化を図る項目の基本的な考え方をまとめるなど、取組を着実に推進しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成13年度の組織改正により5部制を開始し、同時に区政運営会議・庁議等を廃止して、経営会議・政策調整会議を新たに設置しました。</p> <p>平成24年4月に組織改正を行い、政策経営部から総務部を分離・設置し6部制になりました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区立施設再編整備計画の推進にあたり、耐震性に課題のある施設及び保育園や特別養護老人ホーム等区民ニーズへの迅速な対応が必要な施設など、緊急性の高いものから優先して重点的に整備を進めています。</p> <p>施設の整備にあたっては意見や要望も多数寄せられており、今後も各施設の進捗状況にあわせ、説明会の開催等により内容を説明するとともに、意見の反映に取り組む必要があります。</p>			
	今後の予測	<p>中国経済減速の影響による景気下振れのリスク、法人住民税の一部国税化の平年度化の影響や企業版ふるさと納税制度の創設等、区財政を取り巻く状況は厳しさを増しています。一方で、待機児童解消の実現に向けた施設整備をはじめとして、狭あい道路の拡幅整備等の減災対策の推進や人口減少・少子高齢化に対応するための杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組などの喫緊の課題が山積しています。</p> <p>このような区政を取り巻く環境の変化に適切に対応し、平成29年度以降の総合計画の後半において、基本構想実現に向けた道筋を明確にすることが求められています。</p>			
評価と課題	<p>総合計画・実行計画及び区立施設再編整備計画の取組を着実に推進するとともに、区政を取り巻く環境の変化に適切に対応し、基本構想実現に向けた道筋を明確にするため、平成28年度に実行計画等及び区立施設再編整備計画第一次実施プランの改定を行います。</p> <p>また、平成27年度に策定した杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた取組については、地域活性化推進担当と連携して進行管理を行うとともに、総合計画の施策目標への寄与度の高い取組を実行計画に反映させていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>平成28年度は、平成26年度の総合計画・実行計画の改定以降の区政を取り巻く環境の変化に適切に対応し、基本構想実現に向けた道筋を明確にするため、これまでの取組成果の検証の下、実行計画等を改定します。</p> <p>また、区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プランについて、保育園や特別養護老人ホーム等の需要の一層の高まりや東京オリンピック・パラリンピックの開催決定に伴う建設費の高騰など社会情勢の変化への対応や、計画策定から現在に至るまでの取組状況等を勘案し、第一次実施プランを改定します。</p> <p>基本構想実現のための区民懇談会については、実行計画の改定案等について意見交換を行い、区民意見を反映できるよう取り組みます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00006）

事務事業名称		区政経営改革の推進			款	02	項	01	目	01	事業	003	整理番号	006	
現担当課名		企画課		係名		連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		006			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成11年度									主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成27年度担当課名	企画課									事業評価区分 一般				
	対象	区の組織・職員、区の施策及び事務事業、杉並区が出資する財団等			根拠法令等 (1) (2)		杉並区自治基本条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区民満足度が高く、創造的で質の高い行政サービスを提供できるよう、強固で弾力的な財政基盤を築き、区役所を少数精鋭主義の簡素で効率的な組織機構として確立する。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		行財政改革実施プラン項目数 事務事業評価の評価対象数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	行財政改革の推進 行政評価（施策・事務事業評価）の実施 委託事業等のモニタリングの実施			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		職員定数の削減数 平成25、26年度の数値は平成24年度以降の累計数、平成27年度以降の数値は平成27年度以降の累計数 区民の区事業・サービスに対する満足度 区民意向調査による								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	項目	49	49	49	52	52	52	100.0					
	活動指標（2）	2	件	617	619	619	661	661	657	100.0					
	成果指標（1）	3	人	78	200	120	20	26	60	130.0					
	成果指標（2）	4	%	72.5	80	71.8	80	62.3	80	77.9					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,712	15,103	12,147	53,717	44,790	8,751	平成27年度 予算執行率(%)	83.4				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7	千円	1,259	12,668	10,331	51,441	42,781	6,710	予算額について、平成26年度は行政評価システム構築経費のため増、平成27年度は行政評価システム運用経費（28年度以降も継続）と合わせて国保年金課及び介護保険課外部委託業務分析経費が含まれるため増となっています。					
	職員数	常勤職員数	8	人	4.99	3.79	4.38	3.29	6.42	3.09	職員数について、平成27年度実績数値は国保年金課及び介護保険課業務分析による職員数を加味しているため増となっています。				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					
	人件費	常勤職員分	11	千円	43,064	33,390	38,588	28,985	56,156	27,028					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	278	283	283	283	294	294					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	46,054	48,776	51,018	82,985	101,240	36,073						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	939,878	995,429	1,041,184	1,595,865	1,946,923	693,712						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	46,054	48,776	51,018	82,985	101,240	36,073						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		006	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		行政評価システム運用保守			
		杉並区外部評価委員会の運営			981
		社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施	5	業務	1,000
		国保年金課・介護保険課外部委託業務分析委託			37,570
		その他()			381
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「行財政改革基本方針」に基づき、平成26年度に策定した「行財政改革推進計画」の取組を着実に推進しました。</p> <p>行政評価については、平成27年度から導入した行政評価システムにより、データの正確性の確保や評価作業の効率化などの効果が得られました。</p> <p>また、専門定型業務の外部委託化への取組として、保健福祉部国保年金課及び介護保険課の業務分析を実施しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成13～22年度は「スマートすぎなみ計画」に基づき（平成23年度については単年度の取組として実施）、平成24年度からは新基本構想に基づく総合計画（10年プラン）に基づき行財政改革を推進しています。</p> <p>この間、区債残高の圧縮、経常収支比率の改善等の財政健全化の取組を実施し、平成24年度からは持続可能な財政運営を確保するため、新たに5つの財政ルールを定め取組を進めています。平成26年度は、杉並区総合計画、実行計画、行財政改革推進計画、協働推進計画を改定しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区が行財政改革の取組や政策決定プロセスに対する区民の関心は高く、総合計画（10年プラン）・実行計画（3年プログラム）の取組を確実に実施していくとともに、これまで以上に区民に対する的確な情報提供や区政の透明性の確保が求められています。</p> <p>専門定型業務の外部委託化の取組については、適正な執行、区民サービスの質を確保するためのモニタリングの実施のほか、個人情報保護などについて区議会等の関心が高まっています。</p>			
	今後の予測	<p>平成28年度は、総合計画期間10年間の前半最後の年に当たることから、実行計画の改定に合わせ、行財政改革推進計画に基づく取組項目を見直し、基本構想の実現に向けた道筋を明確にすることが求められています。</p>			
評価と課題		<p>区財政は、経済動向、税制改正等から依然として不透明な状況が続くと予測されます。こうした中でも、実行計画をはじめとした計画事業を確実に推進し、基本構想の実現に向けた各施策の取組を加速化するため、行財政改革推進計画に基づき、引き続き財政の健全性を確保し、効率的な行政運営に努めます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>平成28年度は、平成26年度の総合計画・実行計画の改定以降の区政を取り巻く環境の変化に適切に対応し、基本構想実現に向けた道筋を明確にするため、これまでの取組成果の検証の下、実行計画とともに行財政改革推進計画を改定し、平成29～31年度計画を策定します。</p> <p>平成27年度に導入した行政評価システムの活用により、一層の評価作業の効率化を図るとともに、同システムに評価データ抽出機能を追加し、データを有効に活用する方法を検討します。また、行政評価の質の向上を図るため、一部の管理職をはじめとする職員研修等の取組を行います。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00007)

事務事業名称		施設整備基金積立金			款	02	項	01	目	01	事業	005	整理番号	007
現担当課名		企画課		係名				連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		007
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		平成12年度											
	平成27年度担当課名		企画課						事業評価区分		内部管理			
	対象				根拠法令等		(1)		杉並区施設整備基金条例					
							(2)							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		積立額					
杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の今後の建設及び改築需要に的確に対応する。				指標説明										
				指標名(2)										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明										
杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金を確保するため、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立てるとともに、施設整備時に取り崩す。				成果指標		指標名(1)								
				指標説明										
				指標名(2)										
				指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	千円	3,384,464	17,662	2,687,450	12,062	2,097,509	8,411	389.4				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,384,464	2,693,676	2,687,450	2,098,170	2,097,509	8,411	平成27年度予算執行率(%)	100.0			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	88	88	88	87	87				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	3,384,550	2,693,764	2,687,538	2,098,258	2,097,596	8,498				
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	1,000	152,517	1,000	173,956	1,000	1,010				
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	3,384,550	2,693,764	2,687,538	2,098,258	2,097,596	8,498					
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 007

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	施設整備基金積立金			
その他（ ）					
(2) 事業実績	平成27年度は約21億円を新規積立し、施設整備基金の残高確保に努めました。また、小中学校の施設整備、区立施設の老朽化による改修・改築などのため活用を図りました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	区立施設の建設及び改築需要に対する資金として活用しています。毎年度新規積立を行っていますが、多くの施設が更新期を迎える中で、新たな行政需要に的確に応えつつ、区立施設再編整備計画等を推進していくため、可能な限り更なる積み増しをしていく必要があります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 0008 ）

事務事業名称		公有地活用推進			款	02	項	01	目	01	事業	008	整理番号	008	
現担当課名		企画課			係名			企画調整担当			連絡先電話番号	1414	昨年度整理番号	008	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成23年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）										
	平成27年度担当課名	企画課			事業評価区分 一般										
	対象	区民、区内各種団体等 区内の公有地			根拠法令等 (1) (2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	住民の利便性の向上と地域の活性化に寄与することを目的とし、杉並区内に存する公有財産の有効活用等を図る。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		まちづくり連絡会議開催回数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区・東京都及び国の三者において「まちづくり連絡会議」を開催し、公有財産の効率的運用や区民の利便性の向上、地域の活性化の視点から、区内公有地の有効活用について検討・協議を行い、地域の美情に即した効果的なまちづくりの推進を図る。区内公有地について、国・都から活用の照会を受け、行政需要等を勘案した計画的な活用を行う。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		まちづくり連絡会議開催回数 まちづくり連絡会議の年間開催数								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	回	2	2	0	1	1	2	100.0					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	回	2	2	0	1	1	2	100.0					
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	478	0	478	0	274	平成27年度 予算執行率(%)					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	0	78	0	78	0	74						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.13	0.11	0.12	0.11	0.13	0.11					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,122	969	1,057	969	1,137	962					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,122	1,447	1,057	1,447	1,137	1,236						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	561,000	723,500	0	1,447,000	1,137,000	618,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,122	1,447	1,057	1,447	1,137	1,236						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 008		
平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単 位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	公有財産有効活用の検討・協議	1	回
(2) 事業実績	<p>区施設「あんさんぶる荻窪」と国の「荻窪税務署等用地」の財産交換に関する議案を区議会に提出するに当たり、区内公有地の有効活用に関して区・東京都・国の三者で検討・協議を行う「まちづくり連絡会議」において、財産交換に向けて取組を進めていくことは妥当であると国と確認を行いました。</p> <p>また、廃止が決定された国家公務員宿舎などの国有地5件の活用について、国から照会を受け、保育施設、高齢者施設、公園への活用を決定しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>本事業は、23年度に開始し、区内に存する公有財産の有効活用を目的としています。23年5月に、区・都及び国の三者による「まちづくり連絡会議」を設置し、それぞれが所有する公有財産の現況・活用状況等の情報提供や有効活用について検討を行ってきました。24年度は、区が策定した「国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用方針」について、25年度は、区所有の「あんさんぶる荻窪」と国所有の「荻窪税務署等用地」の財産交換について、確認・協議を行いました。平成26年度には、これまでの協議に基づき「あんさんぶる荻窪」と「荻窪税務署等用地」の財産交換に関する覚書の締結、平成27年度には財産交換価格について平成28年1月時点での確認を行いました。</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保育施設、高齢者施設等の整備に対する要望は多く、公有地の活用を含めた施設整備を引き続き促進していく必要があります。</p>		
	今後の予測	<p>区立施設においては、今後、築50年の耐用年数を迎える施設が増え、改修・改築を合わせると平成21年～50年度の30年間で約2,800億円の経費がかかると推計しています。平成26年3月に策定した「杉並区立施設再編整備計画」を踏まえ、今後も国・都と連携し公有財産の有効活用を図ることが必要です。</p> <p>東京都は「第二次主要施設10か年維持更新計画」を平成27年3月に策定し、これに基づき都施設の更新が今後進んでいくことと考えられるため、これまで以上に区・都において情報交換を行う必要があります。</p>		
評価と課題	<p>「荻窪税務署等用地」については、地域に開かれた区民の福祉と暮らしのサポート拠点となる「（仮称）天沼三丁目複合施設」の整備に向けた取組を引き続き進めていきます。</p> <p>また、今後も、「まちづくり連絡会議」などにより、区・都・国の三者間での情報共有や検討・協議を行い、区内公有財産の一層の有効活用を図っていきます。</p> <p>区内で廃止決定された国家公務員宿舎については、すべて区へ活用の照会がされていることから、公務員宿舎以外の国有地等の財産処分に関する国の今後の動向や、都の未利用公有地等の情報について、区・都・国の三者でこれまで以上に共有化を図っていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
今後の進め方	<p>「あんさんぶる荻窪」と「荻窪税務署等用地」の財産交換に基づき整備する区民の福祉と暮らしのサポート拠点となる「（仮称）天沼三丁目複合施設」については、開設に向けた取組を着実に推進します。</p> <p>また、「まちづくり連絡会議」の活用ほか、区・国・都の三者で区内公有財産の有効活用について協議・検討を随時行い、より質の高い魅力ある住宅都市としての発展や区民の利便性向上に向けたまちづくりを一層推進します。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00009）

事務事業名称		予算編成事務		款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	010
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		011	
上位施策No・施策名						予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始												
	平成27年度担当課名	財政課				事業評価区分		一般					
	対象	各部署		根拠法令等		(1)		地方自治法第208条～第222条、同施行令第144条～第151条		(2)		地方財政法第2条～4条の2	
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	総合計画・実行計画を具体化するとともに、地域や区民ニーズを見極め、時宜を逸することなく必要な施策を展開するための予算を編成する。		活動指標		指標名（1）		指標説明		指標名（2）		指標説明	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	歳入歳出予算の調整、配当、執行管理 財政計画、決算統計等作成 企業会計的な財政分析 都区財政調整に関する事務		成果指標		指標名（1）		指標説明		指標名（2）		指標説明	
区分		単位	平成25年度実績	平成26年度計画		平成27年度計画（目標値）		平成27年度実績		平成28年度計画	平成27年度対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1											
	活動指標（2）	2											
	成果指標（1）	3											
	成果指標（2）	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,791	3,721	2,521	6,766	3,754	6,537	平成27年度予算執行率（%）	55.5		
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	2,422	1,404	2,253	平成27年度予算は補助金の見直しにかかる経費、事業別コスト計算書作成経費を計上した分、増となりました。当初予定より印刷経費等が抑えられたことにより執行残が生じています。			
	職員数	常勤職員数	8	人	11.82	9.68	11.88	8.73	11.61	8.72			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	102,007	85,281	104,663	76,911	101,553	76,274			
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0			
		非常勤職員分	13	千円	0	2,830	2,830	2,830	2,935	2,935			
	総事業費	14	千円	105,798	91,832	110,014	86,507	108,242	85,746				
	単位当たりコスト	15	円	0	0	0	0	0	0				
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0				
差引：一般財源		21	千円	105,798	91,832	110,014	86,507	108,242	85,746				
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	010	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		予算書（当初・補正）印刷		800	部	1,098
		事業別コスト計算書作成		3	事業	1,404
		補助金の見直し				349
		その他（予算編成事務費）				903
(2) 事業実績	<p>平成27年度予算の補正（1～4号）及び平成28年度当初予算編成を行い、当初予算書、補正予算書を発行するとともに、予算の概要を掲載した区政経営計画書を発行しました。その他、事業別コスト計算書、財政のあらましなどを発行し、区財政の状況を公表しました。補助金の適正化に向け、補助金適正化専門委員による補助金評価を実施しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>予算額による財政規模（全会計） 平成17年度 2,500億円、平成18年度 2,640億円、平成19年度 2,754億円、平成20年度 2,575億円、平成21年度 2,373億円、平成22年度 2,505億円、平成23年度 2,511億円、平成24年度 2,677億円、平成25年度 2,704億円、平成26年度 2,796億円、平成27年度 2,902億円</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>予算要望は、議会各会派や区民、各種団体から多数寄せられています。それらの要望は、予算の見積から査定までの各過程において政策判断のもとで反映させています。</p>				
	今後の予測	<p>内閣府が平成28年5月に発表した「月例経済報告」の基調判断は、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされています。「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」としていることから、引き続き、区としては慎重な財政運営を行う必要があります。</p>				
評価と課題	<p>区政経営計画書から区政経営報告書までのPDCAサイクルに沿って、決算結果や行政評価の方向性を反映した予算編成を行っています。平成28年度予算編成にあたっては、実行計画をはじめとした計画事業を確実に予算計上するとともに、「減災対策等の充実による地域の安全・安心の拡大」「多様な連携・交流によるにぎわいの拡大」「福祉の更なる充実で区民生活の安心を拡大」「次世代支援・教育の拡充」「区民との双方向コミュニケーションの拡充」の5つの視点から重点的に予算を配分しました。 新たな課題に的確に対応するとともに、持続可能な区民福祉の向上を図るために、今後も財政状況を適切に見極め、基金と区債をバランスよく活用した財政運営を行います。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>予算編成や決算統計などの作業は、その事業量・事務量に大きな変化はありませんが、これまで蓄積してきた各種財務データを有効活用するなど、事務の効率化を進めます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 0010 ）

事務事業名称 財政調整基金積立金			款 02	項 01	目 02	事業 002	整理番号 011				
現担当課名 財政課		係名			連絡先電話番号 1423	昨年度整理番号 012					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和51年度									
	平成27年度担当課名	財政課			事業評価区分 内部管理						
	対象	区財政		根拠法令等 (1) (2)	地方財政法第4条の3 杉並区財政調整基金条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	年度間の財政調整により健全な財政運営を確保する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	年度間の財政調整による健全な財政運営の確保 財政調整基金利子の再積立		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1									
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,761,771	5,957,106	5,926,602	3,671,642	3,667,325	47,244	平成27年度 予算執行率(%) 99.9	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。 決算剰余金額等により各年度の積立額は変わります。	
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	88	88	88	87		87
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	5,761,857	5,957,194	5,926,690	3,671,730	3,667,412	47,331		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	5,761,857	5,957,194	5,926,690	3,671,730	3,667,412	47,331		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 011

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	財政調整基金積立金			
その他（ ）					
(2) 事業実績	平成27年度は、決算剰余金等により37億円を積み立てました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	平成27年度は、財政調整基金を取り崩すことなく当初予算編成を行うとともに、決算剰余金等により37億円を積み立てた結果、平成27年度末の残高は平成26年度末に比べ37億円増の337億円となりました。平成28年度当初予算においては、9億円の取り崩しを計上していますが、決算剰余金を活用し残高の確保を図ります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00011）

事務事業名称 減債基金積立金			款 02	項 01	目 02	事業 003	整理番号 012				
現担当課名 財政課		係名			連絡先電話番号 1423	昨年度整理番号 013					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成14年度									
	平成27年度担当課名	財政課			事業評価区分 内部管理						
	対象			根拠法令等 (1) (2)							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区債償還のために、計画的に財源を確保する。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 満期一括償還方式の区債償還のための計画的積立減債基金利子の再積立			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画（目標値） 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比（%）			
指標	活動指標（1）	1									
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	386,780	1,170,077	1,169,725	403,844	403,844	409,363	平成27年度 予算執行率（%） 100.0 特記事項 平成26年度は、特別区債の一部を繰上償還するための積立を行いました。	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	88	88	88	87		87
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	386,866	1,170,165	1,169,813	403,932	403,931	409,450		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	386,866	1,170,165	1,169,813	403,932	403,931	409,450		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 012

平成27年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	減債基金積立金			403,844
(2) 事業実績	その他（ ） 満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00012)

事務事業名称		情報システムの運営			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	013	
現担当課名		情報政策課			係名			計画推進係			連絡先 電話番号	1702	昨年度 整理番号	014	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和41年度													
	平成27年度 担当課名	情報政策課			事業評価区分		一般								
	対象	区職員、情報政策課が管理するハードウェア及びソフトウェア			根拠 法令等	(1)	杉並区個人情報保護条例								
						(2)	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区が各種事務事業を円滑かつ適切に実施できるように、電子計算機、関連機器及びネットワーク機器等を適切に管理運用する。			活動指標	指標名(1)	住民情報システム(中央電子計算組織)オンライン提供時間								
					指標名(2)	内部情報システム(統合内部情報システム)提供時間									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	管理するハードウェアとソフトウェアの可用性、機密性、完全性を確保しつつ、ICT技術の進歩、コストなどの観点からシステムを適切に管理運用する。			成果指標	指標名(1)	ホスト系情報システム運用率									
					指標名(2)	住民情報システム(中央電子計算組織)オンライン提供時間÷区民課窓口開設時間									
					指標名(2)	ネットワーク系情報システム運用率									
					指標説明	内部情報システム(統合内部情報システム)提供時間÷統合内部情報システム提供予定時間									
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	時間	2,489	2,491	2,448	2,295	2,292	2,304	99.9					
	活動指標(2)	2	時間	5,110	5,110	5,110	5,124	5,124	5,110	100.0					
	成果指標(1)	3	%	99.9	100	100.0	100	99.9	100	99.9					
	成果指標(2)	4	%	100	100	100	100	100	100	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,192,095	1,251,299	1,225,373	1,254,408	1,136,507	1,138,816	平成27年度 予算執行率(%)	90.6				
	(内)投資的経費等	6	千円	5,195	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	713,512	877,137	860,798	911,049	798,583	756,219						
	職員数	常勤職員数	8	人	37.44	31.00	34.67	31.00	34.74	30.00					
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	323,107	273,110	305,443	273,110	303,871	262,410					
		再任用職員分	12	千円	3,860	4,050	4,050	4,050	4,139	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,519,062	1,528,459	1,534,866	1,531,568	1,444,517	1,401,226						
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	608,223	613,593	626,988	667,350	630,243	608,171						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	12,769	60,970	25,456	25,456	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	12,769	60,970	25,456	25,456	0						
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	1,519,062	1,515,690	1,473,896	1,506,112	1,419,061	1,401,226						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	013	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		情報システムの運用			
		情報システム機器の賃借			288,573
		情報システム機器の保守			176,406
		情報システムの開発			151,440
		その他（情報システム機器の設置・更新・撤去、ネットワーク回線使用料等）			215,864
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>社会保障・税番号制度への対応として、平成27年10月には住基システムへの個人番号の一斉指定、団体内統合宛名システムの整備、平成28年1月には各業務システムでの個人番号の利用開始に向けた改修等を行いました。</p> <p>住民情報系システム再構築では、検討部会を開催し、オープン化に伴う具体的な課題について検討を行い方向性を取りまとめ、中間のまとめを行いました。また、平成27年12月には、ホストコンピュータ本番機について、区の業務に支障を及ぼさないよう円滑に入替を実施しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、大型汎用機による大規模、大量一括処理が中心でしたが、ICT技術の進展に伴いネットワーク化や機器のダウンサイジングが進んでいます。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	なし			
	今後の予測	<p>平成29年7月からは、情報提供ネットワークシステムを介した国等の機関や他自治体との情報連携が始まります。</p> <p>これからの区民サービスへの対応や一層効率的な行政運営の観点から、住民情報系システムの再構築を行います。</p> <p>平成27年6月の日本年金機構の大規模な情報漏えい事件を受け、国から求められている「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」について、円滑かつ確実に実施するとともに、区独自のセキュリティ対策を行うことで情報漏えいや標的型攻撃へのセキュリティ強化を行います。</p>			
評価と課題		杉並区の事務事業が円滑かつ適切に執行できるように、システムの安定性やセキュリティを確保しつつ、ICT技術の進展に合わせ、システムを管理運用します。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>平成29年7月の社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けて、平成28年度は総合運用テストを円滑に実施できるよう準備を適切に進めます。</p> <p>住民情報系システムの再構築は、再構築方針に基づき、スケジュール及びコスト管理の視点に立ち推進体制を整備します。また、再構築後のシステムに求められる機能を見極めるため、業務分析やシステム構築事業者からの情報収集を行います。</p> <p>情報システムセキュリティの強靱化に取り組むため、区独自のセキュリティ対策を確実に進めます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00013)

事務事業名称 情報公開・個人情報保護・法規			款 02	項 01	目 03	事業 002	整理番号 014			
現担当課名 情報政策課		係名 法務担当・情報公開係		連絡先電話番号 3202	昨年度整理番号 015					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始									
	平成27年度担当課名 情報政策課						事業評価区分 一般			
	対象	訴訟、和解及び行政不服審査の原告、請求人等 区民等、情報公開・自己情報開示請求者 区政資料室利用者	根拠法令等 (1) (2)	行政不服審査法等 杉並区情報公開条例、個人情報保護条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	訴訟、和解、行政不服審査を解決する。 区民等の情報公開を求める権利、自己情報の開示・訂正等を求める権利を保障する。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	訴訟、行政不服審査件数 情報公開、自己情報開示等請求件数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区を当事者とする訴訟、和解、区長に対する不服申立て等の処理 条例、区長の規則並びに区長の発する訓令及び通達の立案 情報公開・自己情報開示請求に基づく情報の公開 区政資料室の維持運営	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	訴訟、行政不服審査完結件数 情報公開請求等の標準処理期間内(14日間)に決定した割合 標準処理期間内(14日間)に決定した情報公開請求等の件数÷情報公開請求等の件数						
区分		単位	平成25年度実績	平成26年度計画	平成26年度実績	平成27年度計画(目標値)	平成27年度実績	平成28年度計画	平成27年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	132	99	101	125	42	92	33.6	
	活動指標(2)	2 件	150	150	125	150	132	150	88.0	
	成果指標(1)	3 件	123	88	95	116	33	84	28.4	
	成果指標(2)	4 %	73.3	90	81.6	90	81.1	90	90.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	10,302	12,599	10,746	12,494	10,876	12,442	平成27年度予算執行率(%) 87.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費活動指標(1)及び成果指標(1)計画値は、過去3年度の実績値の平均としています。 執行残情報公開・個人情報保護審査会及び審議会の委員報酬・謝礼の残等	
	(内)委託費	7 千円	7,296	7,968	7,812	8,176	7,878	7,979		
	職員数	常勤職員数	8 人	10.86	9.00	11.86	9.00	11.55		9.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		2.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	93,722	79,290	104,487	79,290	101,028		78,723
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	5,560	5,660	5,660	5,660	5,870		5,870
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	109,584	97,549	120,893	97,444	117,774	97,035		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	830,182	985,343	1,196,960	779,552	2,804,143	1,054,728		
	財源	受益者負担分	16 千円	1,250	1,205	1,139	1,205	1,176		1,205
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	1,250	1,205	1,139	1,205	1,176	1,205		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	108,334	96,344	119,754	96,239	116,598	95,830		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	1.1	1.2	0.9	1.2	1.0	1.2			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	014
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		法規・訴訟等事務			
		杉並区情報公開・個人情報保護制度			2,127
		資料室等管理運営			471
		その他()			
(2) 事業実績	平成27年度の訴訟等では、33件(訴訟7件、調停1件、行政不服審査25件)が完結しました。平成27年度は106件の情報公開請求、26件の自己情報開示請求を受けました。平成27年度は区政資料の貸出を345冊、頒布を700冊行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>請求件数</p> <p>1 情報公開請求 87件(昭和62年度) 453件(平成10年度) 168件(平成20年度) 106件(平成27年度)</p> <p>2 自己情報開示等請求 7件(昭和62年度) 27件(平成10年度) 91件(平成20年度) 26件(平成27年度)</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>情報公開制度での情報公表も必要ですが、公開決定までに時間を要することなどから、区のホームページ及び広報紙等印刷物による情報の公表、あるいは担当課による業務説明及び資料配布など、区からの積極的な情報公表が求められています。</p> <p>また、区政資料については、印刷物の発行と併せて、区のホームページへの掲載を求められる傾向にあります。</p>			
	今後の予測	<p>行政不服審査法が抜本的に改正され、行政不服審査制度は、平成28年度から、公正性の向上、使いやすさの向上、国民の救済手段の充実・拡大が図られています。そのため、審査件数が増加する可能性があります。訴訟は、件数の増減につながる制度上の変更はありません。</p> <p>区が、区政に関する説明責任を果たすため、区政情報を広く、わかりやすく提供することにより、情報公開請求等の件数が漸減していく傾向にあると考えます。</p> <p>また、区政資料に関しては、区ホームページへの掲載が増え、電子媒体による区政情報の提供が進むと予測されます。</p>			
評価と課題	<p>情報公開・自己情報開示請求等の件数は長期的に減少傾向にありますが、この一因としては、区政情報等の公表や、情報提供が増加していることがあげられます。</p> <p>一方、標準処理期間(14日間)を延長して、情報公開等の決定をしている件数が、全請求件数の2割程度に達する状況です。処理期間の延長は、請求対象情報が大量である等やむを得ない理由がある場合に限られますが、このような場合も、可能な限り標準処理期間内、あるいはそれに近い期間で処理できるよう、対応することが課題となっています。</p> <p>さらに、情報の公表方法については、印刷物のみならず、区ホームページへの掲載範囲を広げ、区民等の要望に沿った情報提供の進め方が課題となっています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>訴訟等の事務は、各所管課における事業活動に伴い発生した事案を事後的に処理するものですが、事案によっては、本事務事業に多額の事業費(賠償金など)を計上することになる場合があります。そのため、引き続き、各所管課へ情報発信及び注意喚起を行い発生抑制に努めます。また、審査請求にあっては標準審理期間内で裁決するなど、迅速な対応に努めます。</p> <p>区が管理する情報は原則として公開が義務付けられています。情報所管課との連携を強化することにより、情報公開請求等に対して迅速、的確に応じていくことに加え、情報提供制度の充実も併せて進めていきます。</p> <p>また、区民等の利便性の向上を図るため、電子申請サービスによる情報公開請求の受付に向け検討してまいります。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00014)

事務事業名称		情報政策の推進			款	02	項	01	目	03	事業	003	整理番号	015	
現担当課名		情報政策課			係名	計画推進係			連絡先電話番号	1742		昨年度整理番号	016		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成24年度													
	平成27年度担当課名	情報政策課										事業評価区分	一般		
	対象	庁内組織(部・課)・区民			根拠法令等	(1)		杉並区行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例							
						(2)		杉並区情報セキュリティマネジメントシステム規程							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	基本構想の実現を情報面で支える情報化施策について、総合的な企画及び調整を行い、これを推進する。			活動指標	指標名(1)		情報化アクションプラン項目数							
					指標名(2)		情報セキュリティ研修実施回数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	電子計算組織の管理運営状況の把握並びに効率的な運用を推進する。杉並区情報化基本方針の進捗管理及び計画・調整を行う。情報セキュリティ運営委員会・IT推進会議の運営を行う。全庁情報セキュリティマネジメント運用・管理を行う。情報伝達手段の企画及び普及を図る。社会保障・税番号制度導入に係る調整等を行う。			成果指標	指標名(1)		情報化アクションプラン項目達成状況								
					指標名(2)		情報セキュリティ研修受講者数								
					指標説明		情報セキュリティの重要性を学ぶ各種研修(eラーニングを含む)を受講した職員数								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	項目	45	0	45	0	45	0	0.0					
	活動指標(2)	2	回	0	6	6	6	5	5	83.3					
	成果指標(1)	3	項目	0	45	41	45	44	43	97.8					
	成果指標(2)	4	人	483	300	635	400	656	600	164.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	18,632	15,312	12,456	63,672	61,457	9,124	平成27年度予算執行率(%)	96.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	16,499	12,271	10,230	59,951	58,625	5,465	区全体のウェブサイト再構築・運用作業委託に係る費用が含まれているため、平成27年度の事業費が増加しています。					
	職員数	常勤職員数	8	人	6.62	8.00	8.81	8.00	8.85	9.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	1.00	1.00	2.00	2.00	2.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	57,131	70,480	77,616	70,480	77,411	78,723					
		再任用職員分	12	千円	0	4,050	4,050	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	2,830	2,830	5,660	5,870	5,870					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	75,763	92,672	96,952	139,812	144,738	93,717						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,683,622	0	2,154,489	0	3,216,400	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	75,763	92,672	96,952	139,812	144,738	93,717						
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	015
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		情報化基本方針の運用			
		情報セキュリティマネジメントシステムの運用			2,426
		社会保障・税番号制度の総合調整			3,463
		区全体のウェブサイト再構築・運用作業委託			50,875
		その他(電子自治体共同運営協議会負担金の支出、研修費ほか)			2,491
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>杉並区情報化基本方針を実現するための具体的な取組である「杉並区情報化アクションプラン」を改定し、平成28年度・29年度実施内容を示しました。また、社会保障・税番号制度の開始に伴い、区民への制度広報、規定等の整備を進め、安全措置について職員等への周知徹底を行いました。区公式ホームページの再構築を行い、24サイトを統合し、アクセシビリティ(年齢や障害の有無に係わらず簡単に情報にたどりつけ、利用できること)の向上やスマートフォンへの対応等を実現し、平成28年1月に公開を行いました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>インターネットやスマートフォンの普及等により、区民の生活においてICTは欠かせないものとなっています。行政サービスにおいても、業務処理でのコンピュータの活用やホームページ・SNS等による区民等との情報交流、さらには、平成27年10月の社会保障・税番号制度の開始等によりICTの活用がますます広がっています。</p> <p>一方で、サイバー攻撃等による情報漏えいの脅威が高まっていることから、一層の情報セキュリティの確保や個人情報保護の重要性が高まっています。また、年齢や障害の有無に係わらず誰もが容易に情報にたどりつける環境整備の一層の充実に求められています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区の情報提供のあり方に関して、インターネットを利用していない方への配慮や工夫を求める意見が寄せられました。</p> <p>また、社会保障・税番号制度に関して、高齢者等への分かりやすい案内や必要に応じて説明を行う体制を求める意見が寄せられました。</p>			
	今後の予測	<p>今後もICTの進展や社会保障・税番号制度等による区民等の利便性の向上や行政事務の効率化を推進するとともに、個人情報保護や情報セキュリティ対策の強化に向けて、区の情報化施策は的確に対応する必要があります。</p>			
評価と課題		<p>情報化アクションプラン45項目のうち、達成状況等を踏まえ、9項目を削除、新たに7項目を加えて、平成28年3月に「杉並区情報化アクションプラン」を改定しました。今後も情報化アクションプランによる進捗状況の管理と各取組への支援を行い、ICTを利用しない方への多様な情報発信手段の確保等を含め、幅広い区政の情報化を推進します。また、社会保障・税番号制度では、特定個人情報を取扱うための安全措置の整備を行いました。平成29年度、国や他自治体間との情報連携やマイナポータルの利用等も始まることから、引き続き着実な準備を進めます。加えて、サイバー攻撃等情報セキュリティのリスクが高まる中、セキュリティ事件・事故の予防並びに発生時の的確な対応のための組織体制や情報システムの安全性を確保する体制を強化します。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	<p>基本構想の実現を情報化の面で支える「杉並区情報化基本方針」と「杉並区情報化アクションプラン」について、実行計画の改定にあわせ、更に見直しを行い、区の情報化を一層推進していきます。社会保障・税番号制度では、平成29年度の国や他自治体間等との情報連携、マイナポータルの利用開始に向け、システム運用手続の整備、個人番号を利用する事務や情報システムの見直し等の必要な手続を確実に進めます。また、国や都等と連携し、分かりやすい制度の周知に努めるとともに、区民の利便性の向上に資する制度の活用について検討し、実現していきます。情報セキュリティについては、総務省のガイドライン等を参考に規定、組織、情報システム等を点検し、必要な見直しを行うとともに、職員等への個人番号の取り扱いを含む情報セキュリティの教育・訓練の一層の充実によって、より安心、安全な情報システムの運用を行っていきます。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00015)

事務事業名称 職員人事・給与支払事務			款 02	項 01	目 04	事業 001	整理番号 016				
現担当課名 人事課		係名 人事係	連絡先電話番号 1513		昨年度整理番号 017						
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度									
	平成27年度担当課名	人事課		事業評価区分		一般					
	対象	職員		根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区定数条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	職員の適正な配置 適正な給与の支給 人事給与システムの効率的な運用		活動指標	職員数(特別職5名除く)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員の適正な配置 適正な給与の支給 人事給与システムの効率的な運用		指標名(1)	職員削減数						
				指標説明	27年度以降の累計人数						
				指標名(2)							
				指標説明							
				成果指標							
				指標名(1)							
				指標説明							
				指標名(2)							
				指標説明							
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	3,576	3,454	3,534	3,514	3,508	3,474	99.8	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	人	78	200	120	20	26	60	130.0	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	126,846	85,670	67,223	76,022	49,238	79,226	平成27年度 予算執行率(%) 64.8	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 臨時職員の需要が例年に比べて低く抑えられたことにより、執行率は64.8%となっています。	
	(内)委託費	7	千円	76,410	29,215	25,955	17,989	17,426	25,005		
	職員数	常勤職員数	8	人	13.77	13.50	14.85	13.50	13.80		13.50
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	118,835	118,935	130,829	118,935	120,709		118,085
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	2,780	2,830	2,830	2,830	2,935		2,935
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	248,461	207,435	200,882	197,787	172,882	200,246		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	69,480	60,056	56,843	56,285	49,282	57,641		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	248,461	207,435	200,882	197,787	172,882	200,246		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	016	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		産休代替等臨時職員賃金の支払 延べ	3,521	人	24,189	
		人事給与システム維持管理				18,387
		職員採用・昇任選考等費用				2,283
		その他（ICカード作成ほか）				4,379
(2) 事業実績	職員数については、平成26年度から26人を削減しました。 平成27年1月に本格稼働した新たな人事給与システムについては、事務処理の検証を行いながら順調に運用されています。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年度事業開始当初に3,946人だった職員数は昭和59年度に4,594人となった後、減少傾向にありましたが、都区制度改革による平成12年度の清掃事業移管に伴い、4,716人とピークを迎えました。平成13年度以降は一貫して職員数の削減に取り組んでおり、平成27年度現在、3,508人となっています。また、平成26年度に改定された行財政改革基本方針に基づき、平成27年度以降の3年間で100名の職員削減を行うこととしています。 一方、年々高度化・複雑化する様々な行政課題に対応するため、職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリある人事・給与制度の整備が必要となっています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区政における課題や業務量に見合った適正な職員配置が求められています。また、民間に準拠した給与水準が図られるべきとの要望を受けています。				
	今後の予測	人事・給与制度は23区共通の制度であるため、特別区人事・研修担当課長会を中心に行政系人事制度のあり方を検討し、平成28年度中に最終報告書案を取りまとめて平成30年度からの新たな制度運用を目指しています。				
評価と課題	平成27年度の職員数については20人の削減を行うこととし、不断の事業執行体制の見直しを通じ、行政課題に適切に対応するための職員定数の適正化に取り組んだ結果、予定を上回る26人の削減となりました。今後も行財政改革基本方針のもと、様々な行政需要に対応しつつ、専門定型業務の委託化等を検討しながら効率的な組織体制の構築に取り組んでいきます。 また、現在検討中の行政系人事制度の見直しについては、任用・給与面をはじめ抜本的な変更となることが予想されるため、関連部署との連携を含め、余裕をもった準備を行っていく必要があります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	現在検討を行っている職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリある人事・給与制度を有効に機能させていくためには、新たに導入する人事評価制度の活用や、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を積極的に行うことによって、職員が能力を発揮しやすい活力ある職場環境を整備していく必要があります。 あわせて、年金支給開始年齢の65歳引き上げに向けて再任用職員の義務的任用期間が段階的に延びていく中、将来の組織体制を見据えた職員構成のあり方を含む職員定数の適正化に取り組んでいきます。					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00016)

事務事業名称 共済組合等分担金			款 02	項 01	目 04	事業 002	整理番号 017				
現担当課名 人事課		係名 福利係		連絡先電話番号 1522		昨年度整理番号 018					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始										
	平成27年度担当課名 人事課				事業評価区分 内部管理						
	対象 東京都職員共済組合 特別区人事・厚生事務組合		根拠法令等 (1) 地方公務員法 (2) 地方公務員等共済組合法								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 都・特別区職員を構成員とした東京都職員共済組合の、自治体共同運営のメリットを最大限に活かした効率的な事業の運営		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		杉並区における東京都職員共済組合員数 前年度(平成25年7月1日)現在の組合員数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 法令等により共同運営している共済組合事業及び公務災害補償等の運営経費の負担		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明								
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画(目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)		1 人	3,487	3,431	3,431	3,387	3,387	3,379	100.0	
	活動指標(2)		2								
	成果指標(1)		3								
	成果指標(2)		4								
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	69,757	68,212	68,211	77,959	77,608	83,135	平成27年度 予算執行率(%) 99.5	
	(内)投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費		7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数		8 人	1.70	1.20	1.27	1.10	1.68		1.40
		再任用職員数		9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数		10 人	1.00	1.00	0.50	0.50	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分		11 千円	14,671	10,572	11,189	9,691	14,695		12,246
		再任用職員分		12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分		13 千円	2,780	2,830	1,415	1,415	0		0
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	87,208	81,614	80,815	89,065	92,303	95,381		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	25,009	23,787	23,554	26,296	27,252	28,228		
	財源	受益者負担分		16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	87,208	81,614	80,815	89,065	92,303	95,381			
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	017	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		東京都職員共済組合負担金の支出		3,387	人	74,043
		特別区公務災害分担金の支出		1,974	人	3,565
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	平成25年7月1日現在共済組合員数3,387人				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>東京都職員共済組合及び特別区人事・厚生事務組合の共同処理事業運営は、地方公務員法や地方公務員等共済組合法を根拠とした法定福利厚生を主に展開されており、組合の安定した運営を確保する上で、事業主として果たさなければならない責務です。</p> <p>区としては、常勤職員の減少により東京都職員共済組合員の減少が続き、財政状況が厳しくなる中、東京都職員共済組合における事業の廃止や変更があった場合に、当該業務を区の業務として継続すべきものなのか、区の財政状況等を見据え、適切に判断していきます。</p> <p>また、後発医薬品の使用や医療費情報の提供、保健指導等、東京都職員共済組合と連携して、組合員へ医療費の適正化のための啓発活動を行い、共済組合の事業費の抑制を図ります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00017）

事務事業名称 杉並区職員互助会事業補助			款 02	項 01	目 04	事業 003	整理番号 018				
現担当課名 人事課		係名 福利係		連絡先電話番号 1522		昨年度整理番号 019					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和38年度									
	平成27年度担当課名	人事課		事業評価区分		内部管理					
	対象	杉並区職員互助会会員（構成員：区職員）		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法第42条 杉並区職員互助会に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区役所で働く職員の福利厚生事業を行い、職員の勤労意欲の向上及び能率的な公務運営を確保する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	会員数（一般会員及び特別会員）						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区職員の福利厚生事業の充実を図るため、杉並区職員互助会に対し運営補助金を交付する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	人	4,021	3,992	3,989	3,969	3,962	3,917	99.8	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	26,050	26,564	25,515	25,725	25,347	25,536	平成27年度 予算執行率(%) 98.5	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.50	1.40	1.24	1.00	1.20	1.00	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11	千円	12,945	12,334	10,924	8,810	10,496	8,747	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	1,415	1,415	1,468	1,468	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	38,995	38,898	37,854	35,950	37,311	35,751		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	9,698	9,744	9,490	9,058	9,417	9,127		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	38,995	38,898	37,854	35,950	37,311	35,751		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 018

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	杉並区職員互助会に対する補助金交付		1	団体
その他（ ）					
(2) 事業実績	職員互助会の会費収入に対し、5割の額にあたる事業運営費の補助を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>区職員に求められている「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」を実現するために、区職員の福利厚生事業を担う職員互助会は重要な役割を果たしています。</p> <p>一方、福利厚生事業への公費支出のあり方が注目されているなか、これまで、補助金の負担割合は段階的に削減してきましたが、それを契機に互助会では平成24年度に事業内容の大幅な見直しを行い、平成25年度には直ちに実行するなど経費削減が図られてきました。このことは、これまでの補助金のあり方が直接的に互助会の財政運営の健全化に働きかけたものと評価しています。</p> <p>今後も区民の理解が得られるよう、互助会には、健全運営を長期的に行っていくための一層の努力を求めています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00018)

事務事業名称 非常勤職員社会保険・雇用保険			款 02	項 01	目 04	事業 004	整理番号 019			
現担当課名 人事課		係名 福利係		連絡先電話番号 1522		昨年度整理番号 020				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和51年度										
平成27年度担当課名 人事課						事業評価区分 内部管理				
対象 杉並社会保険事務所、東京労働局、外		根拠法令等 (1) 健康保険法、厚生年金法 (2) 雇用保険法								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 非常勤職員等に対し、社会保険、雇用保険を適用するにあたり、対象者の把握及び事務手続きを実施する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		本事業対象社会保険加入者(年間新規加入者数) 対象:再任用職員・嘱託員・パートタイマー等 本事業対象雇用保険加入者(年間新規加入者数)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 事業主として、非常勤職員等の社会保険・雇用保険の加入・喪失・給付等手続き、保険料の支払いを行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画(目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	260	248	273	300	310	397	103.3	
	活動指標(2)	2 人	311	357	344	389	369	452	94.9	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	80,560	97,258	88,609	101,627	95,970	112,013	平成27年度 予算執行率(%) 94.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	126	130	130	378	184	130		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.30	1.20	1.80	1.70	1.24	1.20	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	19,849	10,572	15,858	14,977	10,846	10,496	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	2,780	2,830	2,830	2,830	2,935	2,935	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	103,189	110,660	107,297	119,434	109,751	125,444	
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	396,881	446,210	393,029	398,113	354,035	315,980	
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	103,189	110,660	107,297	119,434	109,751	125,444		
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 019

平成27年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	社会保険料事業主負担金の支出	310
	雇用保険料	369	人	9,075
	労災保険料	1,913	人	3,762
	システム保守委託			184
	その他（ ）			54
(2) 事業実績	社会保険加入対象者 延3,578人 雇用保険加入対象者 延4,496人			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	非常勤職員の採用人数が増加している中、社会保険及び雇用保険の加入条件や給付内容が年々変更されています。変更に対しては的確に、柔軟に対応する必要があります。今後も法定福利を適切に処理し、社会保険や雇用保険の給付や資格の取得・喪失が速やかに行われるよう、より一層正確で効率的な事務処理を目指します。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	020
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		職員住宅施設保守管理委託	4	所	964
		職員住宅光熱水費	4	所	1,122
		職員住宅その他維持管理	4	所	2,803
		職員被服貸与	5,419	着	20,846
		その他（ ）			
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	被服貸与 述べ 5,419着 職員住宅修繕等 34件			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		<p>職員住宅は、区における災害発生時の要員確保の観点から、防災業務にあたる若手職員を中心に入居させています。</p> <p>区民の災害に対する危機意識が高まる中、「いざ」という際の要員確保は区にとっては不可欠であり、現状ではその役割の一端を担っていますが、併せて優秀な人材確保にもつなげられるよう、適切な職員住宅のあり方を検討し、確保に努めていきます。</p> <p>被服貸与は、円滑な業務執行にあたり重要な制度ですが、常にその必要性や品物などを見直し、効率的な実施に努めます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の進め方				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00020）

事務事業名称		職員の健康管理		款	02	項	01	目	04	事業	006	整理番号	021				
現担当課名		人事課		係名		福利係		連絡先電話番号		1526		昨年度整理番号	022				
上位施策No・施策名								予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度															
	平成27年度担当課名	人事課						事業評価区分		一般							
	対象	杉並区職員（常勤・再任用）、杉並区非常勤職員		根拠法令等		(1)		労働安全衛生法第66条～71条									
						(2)		杉並区職員健康管理規則									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職員の健康の保持・増進		活動指標		指標名（1）		職員定期健康診断の受診者数									
			指標説明		指標名（2）		特定保健指導実施者数										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員健康診断を検査機関に委託して実施 健康診断の結果に応じ、生活習慣病等に関する保健指導を実施 健康相談室の運営		成果指標		指標名（1）		受診率										
			指標説明		指標名（2）		職員定期健康診断受診者数÷対象職員数										
			指標説明		指標名（2）		特定保健指導実施率										
			指標説明		指標名（2）		特定保健指導実施者数÷特定保健指導対象者数										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度								
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標（1）	1 人	3,194	3,097	3,185	3,137	3,174	3,110	101.2								
	活動指標（2）	2 人	205	256	224	242	191	206	78.9								
	成果指標（1）	3 %	92.9	95	92.6	95	91.6	95	96.4								
	成果指標（2）	4 %	51.6	60	50.9	55	46.4	50	84.4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	61,916	68,521	63,213	70,595	65,699	77,413	平成27年度 予算執行率(%)	93.1							
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内) 委託費	7 千円	61,273	67,807	62,554	69,869	64,994	76,711	この評価表における職員数は、学校職員と国保会計職員を除いた人数となっています。 成果指標(2)については、東京都共済組合との連携における目標値です。								
	職員数	常勤職員数	8 人	1.08	1.00	1.11	1.00	1.11	2.00	平成26年度から、嘱託員1名を、平成28年度はパート職員1名を加え、職員の健康管理事業を進めています。							
		再任用職員数	9 人	1.01	1.00	1.01	1.00	1.02	0.00								
		非常勤職員数	10 人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.31								
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,320	8,810	9,779	8,810	9,709	17,494								
		再任用職員分	12 千円	3,899	4,050	4,091	4,050	4,222	0								
		非常勤職員分	13 千円	0	2,830	2,830	2,830	2,935	3,845								
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	75,135	84,211	79,913	86,285	82,565	98,752									
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	23,524	27,191	25,090	27,506	26,013	31,753									
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0									
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	75,135	84,211	79,913	86,285	82,565	98,752									
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	021
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		職員定期健康診断（大腸がん・肺がん検診、VDT検診、骨密度測定含む）	3,174	人	23,407
		非常勤職員健康診断	981	人	5,128
		消化器系検診	1,059	人	6,674
		女性検診	1,973	人	22,117
		その他（特殊検診、健康相談室運営ほか）			8,373
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>各種健康診断については計画どおりに実施し、職員の健康状態の把握や健康維持、疾病の予防、早期発見につなげました。また、メンタル不調となることを未然に防止する一次予防として、ストレスチェックを実施しました。</p> <p>さらに、東京都共済組合及び全国健康保険協会（協会けんぽ）による特定保健指導を共同実施し、職員の生活習慣病への意識付け、生活改善計画の実行に向けて定期的な支援を行い、生活習慣病の予防改善に向け取り組みました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>職員定期健康診断は、平成25年度からはプロポーザル方式により選定した事業者に委託して実施しています。受診率はここ数年横ばいになっていますが、委託事業者と連携し、さらなる受診率向上へつなげる働きかけを行っています。</p> <p>東京都共済組合の特定保健指導・特定保健診査は平成20年度に開始し、現在第二期実施計画（平成25年度策定）に基づき、連携・協力を図りながら、より効果的な取り組みを進めています。</p> <p>また、平成24年度に全国健康保険協会、健診事業者、杉並区3者で、全国健康保険協会の特定保健指導・特定保健診査についての覚書を交わし、平成26年度に平成25年度の健診結果に基づき特定保健指導を行い、その後も継続的に生活習慣病の改善に向けた取り組みを実施しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測	<p>社会経済や職場環境の変化、仕事の多様化などにより職員のストレス要因が増加しているため、より積極的に心の健康維持増進を図りメンタル不調を未然に防ぐことが重要になってきています。</p> <p>このような状況の中、平成26年6月に労働安全衛生法が改正され「心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）」及びその結果に基づく面接指導の実施が事業者には義務付けられました。このことを受け区でも本年4月に「杉並区ストレスチェック制度実施要綱」を定め、法に基づくストレスチェック実施体制を整えました。</p> <p>今後は、この実施要綱に則してストレスチェック制度を着実に実施するとともに、相談体制の充実を進め、職員のメンタル不調の未然防止に取り組みます。</p>			
評価と課題	<p>平成27年度の健康診断等事業は計画的に実施しましたが、受診率は横ばいとなっています。各種健診等を職員が負担なく受診できるように、受診期間を増やすなど受診機会の見直しを図り、受診率向上につながる働きかけを行うとともに、職員の健康状態を的確に把握し、健康の保持増進や疾病の予防・早期発見に繋げ、健康で働き続けることができるよう適切な健康管理に努めていきます。</p> <p>特定保健指導については、対象者が増加傾向にあります。この制度の必要性について職員に対して意識付けを行うとともに、受診機会の見直し等について各保険者と連携を図りながら改善し、生活習慣病の予防・早期発見・改善につなげていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
今後の進め方	<p>平成28年度は、実施要綱に基づきストレスチェック制度を実施する初年度となります。まずは、ストレスチェック制度の円滑な実施を図ることが必要とされますが、将来的には、ストレスチェックの結果を基に職場環境改善に繋げることができる体制作りを構築していくことも検討していきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00021)

事務事業名称 職員人材育成				款 02	項 01	目 04	事業 007	整理番号 022		
現担当課名 人事課		係名 人材育成係		連絡先電話番号 4013		昨年度整理番号 023				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和41年度										
平成27年度担当課名 人事課				事業評価区分 一般						
対象 区職員		根拠法令等 (1) 地方公務員法第39条 (2) 杉並区職員能力開発実施要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 基本構想が示す杉並区の将来像の実現を目指し、区政を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、地域の課題に積極的に取り組む、区民サービス向上の土台となる職員を育成する。 区民サービスの向上を図るため、顧客志向に基づく「五つ星の区役所づくり」を推進する。		活動指標 指標名(1) 研修修了者数 指標説明 指標名(2) 研修実施回数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 杉並区が主催する研修の実施 民間機関等が実施する研修への派遣 特別区職員研修所で実施する23区共同研修への派遣 第四ブロック(周辺5区で構成)研修への派遣 職場研修・自学の支援 職場や事業等の改革・改善に向けた職員提案制度の実施 CS・接客マナー評価の実施		成果指標 指標名(1) 研修アンケート総合評価 指標説明 指標名(2) 研修受講率 指標説明 研修延べ修了者数÷研修対象職員数							
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	4,184	3,883	4,071	3,836	5,209	3,784	135.8	
	活動指標(2)	2 回	331	300	328	300	339	300	113.0	
	成果指標(1)	3 点	97	95	98	95	98	95	103.2	
	成果指標(2)	4 %	107	100	105	100	136	100	136.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	29,923	35,338	31,393	29,554	27,616	31,135	平成27年度 予算執行率(%) 93.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	25,496	25,473	24,598	25,061	24,600	26,902		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.25	4.00	3.19	3.00	3.12	3.00	
		再任用職員数	9 人	1.04	1.00	1.03	1.00	1.01	1.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00	1.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	28,048	35,240	28,104	26,430	27,291	26,241	
		再任用職員分	12 千円	4,014	4,050	4,172	4,050	4,180	4,139	
		非常勤職員分	13 千円	2,780	2,830	2,830	5,660	5,870	2,935	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	64,765	77,458	66,499	65,694	64,957	64,450		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	15,479	19,948	16,335	17,126	12,470	17,032		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	64,765	77,458	66,499	65,694	64,957	64,450		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	022	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		杉並区研修の実施	106	回	25,649	
		派遣研修、第四ブロック研修	225	回	367	
		職場研修助成	8	回	284	
		その他（職員研修管理、五つ星の区役所づくり・優れた取り組み事例発表会）			1,316	
(2) 事業実績	<p>実務研修内容の見直しを行うなど、集合研修のメニューの改善・充実を図りながら研修を実施しました。 また、「五つ星の区役所づくり」として、推進チームによる職員広報等を活用した区職員の意識改革に向けた情報発信や、組織活性化や職場の主體的な取組を支援するための「優れた取り組み事例発表会」を開催しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>研修対象職員数 S41.4.1現在 2,165人、H12.4.1現在 4,716人、H28.4.1現在 3,784人（うち再任用短時間職員 288人） 平成13年度の準備段階を経て平成14年度から「五つ星の区役所づくり」の運動を開始しました。 平成21年9月から研修企画及び管理運営業務の民間委託を開始しました。 区政を取り巻く環境の変化に対応し、地方公務員法の改正を受けた人事評価制度とチャレンジプランに替わる目標申告を効果的な人材育成に活用するため、「杉並区人材育成計画」を改定しました（平成28年5月）。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>これまで実施していたCS（顧客満足度）調査において「他の自治体に比しても高い水準にある」との評価を得ている一方、毎年度、区の対応、職員の対応に関する意見・要望とあわせ、職員教育の徹底を求める要望が寄せられています。</p>				
	今後の予測	<p>各職層に求められる標準職務遂行能力に応じた研修メニューの構築や、目標申告をコミュニケーションツールとして活用した職場のOJT推進のための支援を継続的に行うとともに、今後の行政系人事制度の見直しに対応していく必要があります。</p>				
評価と課題	<p>集合研修の実施や他機関での研修への派遣、職場研修の支援等による職員の人材育成を行うとともに、CS・接客マナー評価や職員提案制度、優れた取り組み事例発表会の実施により「五つ星の区役所づくり」の推進を図りました。 今後、「杉並区人材育成計画」に基づき、集合研修の体系の整備と日常業務指導を通じた職場のOJTの推進を図るとともに、これからの「五つ星の区役所づくり」の新たな取組の方向性について検討していくことが必要です。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>職員の人材育成において求められている、「組織の中で職員的能力発揮を促すためのマネジメント力の強化」、「女性の活躍推進・昇任意欲の向上を図るためのキャリア形成の推進」といった課題に対し、人事評価制度と目標申告を効果的に人材育成に活用して、職員的能力向上と組織のマネジメント力の強化を継続的に図っていきます。併せて、常に仕事を点検し、職員のアイデアや区民の視点を反映させることで、業務の改善に取り組む組織風土の醸成を図るための今後の取組について検討していきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00022）

事務事業名称		区役所本庁舎等維持管理			款	02	項	01	目	05	事業	001	整理番号	023	
現担当課名		経理課			係名			庁舎管理係			連絡先電話番号	1533	昨年度整理番号	024	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成5年度													
	平成27年度担当課名	経理課			事業評価区分		施設維持管理								
	対象	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビル			根拠法令等	(1)	建築基準法、消防法、電気通信事業法、大気汚染防止法								
						(2)	建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同法施行令								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	来庁者の利用環境と職員の執務環境を確保しつつ、本庁舎、分庁舎、職員会館等の機能性及び利便性を高める。			活動指標	指標名(1)	管理施設の総延べ床面積								
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	本庁舎、分庁舎、職員会館等の建物・設備その他施設の維持管理			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	92.8					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	m ²	40,276	40,276	40,276	40,276	40,276	40,276		100.0				
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	646,134	713,860	664,900	798,922	741,120	886,535	平成27年度 予算執行率(%)					
	(内)投資的経費等	6	千円	7,828	0	0	125	124	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	433,226	470,963	446,241	555,646	538,401	644,120						
	職員数	常勤職員数	8	人	13.66	12.90	13.67	12.90	13.71	11.90					
		再任用職員数	9	人	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00					
		非常勤職員数	10	人	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	5.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	117,886	113,649	120,433	113,649	119,921	104,089					
		再任用職員分	12	千円	3,899	4,050	4,050	4,050	4,139	4,139					
		非常勤職員分	13	千円	11,120	11,320	11,320	11,320	11,740	14,675					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	779,039	842,879	800,703	927,941	876,920	1,009,438						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	19,148	20,928	19,880	23,036	21,770	25,063						
	財源	受益者負担分	16	千円	8,622	8,370	8,201	8,378	7,880	8,178					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	8,622	8,370	8,201	8,378	7,880	8,178						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	770,417	834,509	792,502	919,563	869,040	1,001,260						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 023

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	本庁舎、分庁舎、職員会館の庁舎保全業務委託	39,590
	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの総合衛生管理業務委託	40,276	m ²	69,120
	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費	40,276	m ²	116,030
	賃借ビルの借り上げ	686	m ²	39,207
	その他（駐車場管理・電話交換業務委託、庁舎修繕ほか）			190,450
(2) 事業実績	<p>本・分庁舎等の総合的な保全、清掃、電話交換、駐車場運営管理、区施設のごみ収集等の委託を実施しました。 電力の供給不足への対応として、コージェネレーションシステムによる自家発電を行い、東京電力から供給される電力量を削減するとともに、来庁者等への影響を最小限に止めるよう配慮しつつ、照明の間引きやエレベーターの一時停止、空調温度調整などの節電対策を行いました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>本庁舎の増改築と大規模改修から約25年が経過し、経年劣化が進んでいます。今後、機器交換や設備修繕を進める必要がありますが、多大な経費を必要とするため、実施にあたっては、将来の庁舎東棟の改築も視野に入れつつ優先順位を設けるなどの検討を行い、修繕を的確に進めていきます。 また、老朽化等による機器交換に当たっては、環境・省エネに配慮した機器を含め、適切な機器を選択していきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00023)

事務事業名称		庁有車の管理			款	02	項	01	目	05	事業	002	整理番号	024	
現担当課名		経理課			係名			庁舎管理係			連絡先電話番号	1543	昨年度整理番号	025	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度													
	平成27年度担当課名	経理課										事業評価区分	一般		
	対象	庁有車区職員(業務上、庁有車を使用する職員)			根拠法令等	(1)		道路交通法							
						(2)		庁有車の管理等に関する規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	庁有車を円滑に使用できるように管理する。日常的に整備された車両を提供する。講習会等により、安全運転の自覚を高め、交通事故をゼロとする。			活動指標	指標名(1)		車両保有台数							
					指標説明		運転登録講習会参加人数								
					指標名(2)		成果指標								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	庁有車を集中管理し、車両の維持管理等を行う。庁有車の事故処理及び運転登録に関する管理を行う。講習会や体験研修などにより職員に対して、安全運転教育を行う。大気汚染防止とガソリン使用量抑制のため、より上位の低公害車を導入する。				指標名(1)		低公害車率								
					指標説明		低公害車数÷庁有車数								
					指標名(2)		事故件数								
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	台	115	115	118	119	118	118	99.2					
	活動指標(2)	2	人	270	329	284	242	233	217	96.3					
	成果指標(1)	3	%	98.8	100	98.9	100	98.9	100	98.9					
	成果指標(2)	4	件	17	0	24	0	17	0	0.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	129,503	111,718	108,348	117,485	108,002	129,039	平成27年度予算執行率(%)	91.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	30,088	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	76,200	78,113	77,885	77,537	77,501	79,409						
	職員数	常勤職員数	8	人	2.31	2.00	2.32	2.00	2.25	2.00					
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.49	1.49	1.49					
	人件費	常勤職員分	11	千円	19,935	17,620	20,439	17,620	19,681	17,494					
		再任用職員分	12	千円	3,860	4,050	4,050	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	2,780	2,830	2,830	4,217	4,373	4,373					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	156,078	136,218	135,667	139,322	132,056	150,906						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,095,565	1,184,504	1,149,720	1,170,773	1,119,119	1,278,864						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	156,078	136,218	135,667	139,322	132,056	150,906						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	024	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		庁有車運行管理業務委託		10	台	75,177
(2) 事業実績	委託運転手による庁有車（10台）の運行管理・維持管理に加え、職員貸出車両108台の運転代行を行いました。					
	安全運転教育については、庁有車運転登録講習会（3回）、体験型安全運転研修（2回）、再教育研修（事故を起こした職員）、自転車安全運転講習会（3回）、朝メモによる注意喚起（6回）、文書「安全運転等の徹底について」による注意喚起（1回）などを行いました。					32,825
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年度から、経理課が庁有車の集中管理及び運転登録制を行い、効率的な運営を実施してきました。車両の買い替えに当たっては、低公害車を順次導入しています。平成13年6月から毎週水曜日をノーカーデーと定め、ガソリン使用量削減、地球温暖化防止のための庁有車の使用抑制を行っています。平成15年度からは、運転登録を5年更新制とし、安全運転講習会参加を義務付けました。自転車事故の増加に伴い、平成23年度から自転車安全運転講習会を実施しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	「庁有車の運転マナー」についての意見が寄せられました。直接意見は寄せられていませんが、より上位の低公害車を購入することは、環境に配慮する区としての責務であると捉えています。				
	今後の予測	低排出ガス車・燃費基準達成車等の低公害車、電気自動車や燃料電池車自動車の導入やエコドライブの促進など、より一層環境に配慮した対応が重要になると予想されます。現在、若者の車離れや若者の免許離れが進む傾向があり、それに伴い職員の運転登録が減少し、委託運転手による運転代行の活用が、増加すると予想されます。				
評価と課題		必要な庁有車台数を確保するとともに、維持管理を適切に実施し、安全かつ安定的な車両供給ができています。庁有車の買い替えの際は、低排出ガス車及び燃費基準達成車を購入しています。交通事故ゼロを目指して交通安全講習会等を開催しており、平成27年度の事故件数は、17件（被害事故含む）で前年度の事故件数よりは減少しましたが、目標は達成できませんでした。区は今後も引き続き交通事故ゼロを目指し、安全運転の徹底や運転者の意識高揚に取り組みます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	車両更新時における低公害車の導入は、多額の費用がかかりますが、購入だけでなくリースによる導入もを行い、費用の平準化を図り、更なる低公害の車両導入を進めていきます。また、安全運転教育の内容を充実し継続的に実施することにより、交通事故ゼロを目指します。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00024）

事務事業名称 契約事務			款 02	項 01	目 05	事業 003	整理番号 025			
現担当課名 経理課		係名 庁舎管理係（契約担当）			連絡先電話番号 1536	昨年度整理番号 026				
上位施策No・施策名					予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度								
	平成27年度担当課名	経理課			事業評価区分	一般				
	対象	杉並区と契約締結を希望する法人及び個人		根拠法令等 (1) (2)	地方自治法 地方自治法施行令					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	契約締結行為の公平性、競争性、透明性を確保し、かつ、契約相手の良好な履行を確保することにより、区有財産の価値の向上、サービスの質の向上、良好な財政運営に貢献する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	契約件数 検査件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	履行の確実な業者を選定し、それらの業者による競争性・透明性・公平性のある契約手続きを経て、契約を締結する。 契約締結後は、良好な履行を確保するため、履行状況の確認・検査を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	債務不履行等契約事故発生件数					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 実績 (目標値)	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 件	1,866	2,000	1,996	2,000	2,035	2,000	101.8	
	活動指標（2）	2 件	419	450	439	450	458	450	101.8	
	成果指標（1）	3 件	0	0	0	0	3	0	0.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	997	1,117	838	1,115	1,102	1,115	平成27年度 予算執行率(%) 98.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	292	330	327	329	324	329		
	職員数	常勤職員数	8 人	7.52	7.50	8.40	7.50	8.30	7.50	
		再任用職員数	9 人	2.12	5.00	5.13	5.00	5.11	5.00	
		非常勤職員数	10 人	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	64,898	66,075	74,004	66,075	72,600	65,603	
		再任用職員分	12 千円	8,183	20,250	20,777	20,250	21,150	20,695	
		非常勤職員分	13 千円	8,340	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	82,418	87,442	95,619	87,440	94,852	87,413		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	44,168	43,721	47,905	43,720	46,610	43,707		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	82,418	87,442	95,619	87,440	94,852	87,413		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	025
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		施工能力等審査型総合評価方式の本格実施	29	件	0
		委託契約における簡易型総合評価方式の試行	5	件	0
		技術実績評価型総合評価方式の試行	3	件	0
		工事成績優良事業者の公表	6	件	0
		その他(契約事務帳票類の印刷、仕様書等の郵送料ほか)			1,102
(2) 事業実績	<p>施工能力等審査型総合評価方式の対象を見直し実施するとともに、技術実績評価型総合評価方式の試行を行いました。 委託契約においては、業務の良好かつ安定的履行の確保を図るため、平成28年度当初契約において簡易型総合評価方式の試行を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>行政事務のアウトソーシング化が定着するなかで、区民にとって良好なサービスの提供を確保するため、発注者としての責任が増大しています。また、より詳細かつ明確な規定の策定が求められており、契約条項、仕様書の内容の充実が必要になってきています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>汚職や談合事件に対する社会的な関心が高まる中、区の契約についても、落札率や落札業者に対する区民の関心は高く、厳しい眼が向けられています。 また、施設管理業務の委託などでは、受注業者の業務履行にあたって「待遇」や「服装」等、契約の本来的な履行と直結しない点についても評価され、品質の高いサービスが要求されています。</p>			
	今後の予測	<p>国内の景気は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、全体として緩やかに回復していくことが期待されていますが、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要があるとされています。 こうしたことが、悪質な業者の横行や履行の質の低下に繋がらないように、引き続き業者の選定方法、契約履行の確認強化が求められています。</p>			
評価と課題	<p>区の契約は、最終的にエンドユーザーである区民に価格と品質がともに優れた公共調達を実現することが目的です。区ではこの間、入札制度の改革・契約制度の改正により、公平性を念頭に、健全な競争に基づく契約と、確実に良好な履行の確保に努めてきました。 契約が多種・多様となる今後も、公正性、競争性、透明性をしっかりと確保していくとともに、確実に良好な履行の確保を図って行きます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>公共調達の原資が区民からの税金であることを踏まえ、区は、公金の適正かつ効率的な活用のために、入札と契約における透明性・公平性・公正性を確保し、健全な競争性に基づく、現在の入札契約制度を確立してきました。 平成24年1月、今日の社会経済状況の変化に的確に対応すべく、「適正な労働環境の整備」や「区の施策推進への寄与」という視点を加えた「杉並区公共調達の指針」を新たに策定し、この指針の具体策の一つとして、平成24年3月、「杉並区公契約等における適正な労働環境の整備に関する要綱」を制定しました。 これらの指針や要綱に基づき、技術実績評価型総合評価方式の試行実施、工事成績優良者公表制度の実施、委託契約における簡易型総合評価方式の検討・試行などに取り組んできましたが、今後も、さらなる契約制度の改善に努めていきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00025)

事務事業名称		財産の取得・維持管理			款	02	項	01	目	05	事業	004	整理番号	026		
現担当課名		経理課			係名	財産管理係			連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	027			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始															
	平成27年度担当課名		経理課									事業評価区分		一般		
	対象		土地建物等公有財産 区の施設・事業等に起因する事故の被害者及び物品 公共事業用地			根拠法令等		(1)		杉並区財産価格審議会条例						
								(2)		杉並区公有財産管理規則及び用地事務取扱要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		公共事業用地を適正な価格で取得(処分)する事により、事業部門へ優良な用地の供給を図る。区が負うべき賠償責任について、被害者に対して賠償金を支払うことにより円滑な事故解決を図る。			活動指標		指標名(1)		公共事業用地の調査件数						
							指標説明		賠償金及び補償金の支払件数							
							指標名(2)		賠償金及び補償金の給付件数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		公共事業用地の取得・管理・処分に係る適正価格を決定する。事故などの被害者及び被害物件に対して、賠償金又は補償金を迅速に支払う。区民共有の公共財産を適正に管理する。			成果指標		指標名(1)		公共事業用地の取得件数							
							指標説明		賠償金及び補償金の給付件数							
							指標名(2)		賠償金及び補償金の給付件数							
							指標説明									
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 件	12	12	12	12	12	12	100.0							
	活動指標(2)	2 件	19	6	7	6	13	1	216.7							
	成果指標(1)	3 件	7	1	7	1	6	1	600.0							
	成果指標(2)	4 件	19	6	7	6	19	1	316.7							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	21,585	13,472	12,363	56,730	53,095	13,504	平成27年度予算執行率(%)	93.6						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	7,545	608	274	40,635	37,214	615								
	職員数	常勤職員数	8 人	3.09	3.09	3.21	3.21	3.33	3.33							
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	26,667	27,223	28,280	28,280	29,128	29,128							
		再任用職員分	12 千円	3,860	4,050	4,050	4,050	4,139	4,139							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	52,112	44,745	44,693	89,060	86,362	46,771								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	4,342,667	3,728,750	3,724,417	7,421,667	7,196,833	3,897,583								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	52,112	44,745	44,693	89,060	86,362	46,771								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	026
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		自治体総合賠償責任保険料の支払い	1	件	9,980
		区有物件火災共済保険料の支払い	1	件	678
		賠償金・補償金の支払い	13	件	4,627
		下高井戸一丁目用地建物解体及び測量・地盤調査委託経費	1	件	31,482
		その他（不動産鑑定委託経費、財産価格審議会委員報酬の支出ほか）			6,328
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	自治体総合賠償責任保険料、及び区有物件火災共済保険料を特別区協議会宛に支払いました。賠償金として、13件4,627千円を賠償事故の被害者へ支払いました。下高井戸一丁目用地（寄付物件）の建物解体工事を施工しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公共施設の整備促進に伴い、一般的に事業用地の取得件数は増加傾向にあります。特に、相続による買い取り申し出がされた土地や企業者所有地の取得が増加傾向にあります。賠償金の支払い件数について、年度間においてばらつきがありますが、平成27年度は支払件数が増加しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	企業や官庁が所有する財産の売却処分が進む中、区が率先して用地を取得し、住環境に配慮したまちづくりを推進して欲しい。賠償金の支払いを伴う賠償事故について、示談交渉から賠償金が支払われるまでの所要期間を短縮して欲しい。			
	今後の予測	緩やかな回復傾向を示す景気動向と、2020年東京オリンピック・パラリンピックの誘致が決定した事により、インフラ整備が進み、今後、都内の地価が上昇する傾向が現れると推測されます。			
評価と課題		公共事業用地の取得及び処分を円滑かつ適正に執行するため、用地事務を担当する職員の専門知識やスキルアップの向上が求められることから積極的に専門的な研修の受講を図る等、なお一層の向上に努めていきます。また、国家賠償法上の損害賠償事故が生じた際、損害保険会社との密な連携により、迅速で円満な解決を図るため、今後も、不測の事故が発生しないよう全庁に注意喚起するとともに、事故が生じた際には、迅速かつ適切な対応を図っていきます。区が保有する普通財産について、良好な状態での維持管理を図りつつ、売却処分や適正な貸付けを図るなど、有効活用をしていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	公共事業用地の取得にあたっては、用地取得計画と財政状況に大きく依拠します。そのため、大幅な取得件数の増加は見込めませんが、時機を失することなく用地取得する必要があります。賠償事故に対する、区の負担額を予測することが困難であることから、一定規模の予算措置を講じることが必要となります。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00026)

事務事業名称 土地開発公社の事業支援			款 02	項 01	目 05	事業 005	整理番号 027			
現担当課名 経理課		係名 財産管理係		連絡先電話番号 1539		昨年度整理番号 028				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和63年度								
	平成27年度担当課名	経理課		事業評価区分		一般				
	対象	杉並区土地開発公社		根拠法令等	(1) 公有地の拡大の推進に関する法律 (2) 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区土地開発公社の事業を円滑に実施する。		活動指標	運営費負担金交付件数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	土地開発公社の事業実施に必要な経費について、その申請内容を審査し、同公社に負担金の交付及び資金の貸し付けを行う。		指標名(1)	事業資金貸付件数					
				指標名(2)	用地取得件数					
				指標説明	契約件数					
				成果指標	用地取得件数					
				指標名(1)	契約件数					
				指標説明						
				指標名(2)						
				指標説明						
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	1	1	1	1	1	100.0		
	活動指標(2)	2 件	3	1	3	1	4	400.0		
	成果指標(1)	3 件	2	1	4	1	7	700.0		
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	127,996	126,856	120,996	109,472	109,442	106,878	平成27年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.02	1.02	1.05	1.05	1.08	1.08	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,803	8,986	9,251	9,251	9,447	9,447	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	136,799	135,842	130,247	118,723	118,889	116,325		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	136,799,000	135,842,000	130,247,000	118,723,000	118,889,000	116,325,000		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	136,799	135,842	130,247	118,723	118,889	116,325		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	027	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		土地開発公社運用資金の貸付金		4	件	108,945
		負担金補助及び交付金（事務費等）				497
		その他（ ）				
(2) 事業実績	土地開発公社が、公共事業用地を先行取得するために必要な資金を金融機関から借入する際に生じる利息分や一般事務費を土地開発公社に対して貸付け、円滑な事業の支援を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公共施設整備に伴う土地開発公社における公共事業用地の先行取得は、設立当初に比し減少傾向にありましたが、相続による生産緑地等の買取り申し出や企業等所有の土地の売却処分が進む一方、保育施設や特養等の整備促進のため、近年、公共事業用地の先行取得が増加傾向にあります。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	全国的に、各自治体において土地開発公社を廃止する傾向がある中、土地開発公社の廃止について検討する必要があるのではないかと意見があります。				
	今後の予測	区政において喫緊の課題である、保育の待機児童ゼロや特養の入所待機者の減少を図るため、今後とも、土地開発公社による公共事業用地の先行取得は、増加して行く見込みです。				
評価と課題	平成27年度における、土地開発公社による公共事業用地の先行取得は7件でしたが、時機を失することなく用地を取得することで、区の効果的な公共施設整備の促進に寄与することができました。今後も、杉並区実行計画や区立施設再編整備計画で計画化した事業等が円滑に進むよう、適時、適切に公共事業用地の先行取得に取り組みます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	公共事業用地の取得については、地権者の相続等により買取りの申し出がなされた土地について、土地開発公社が取得の機会を失することなく先行取得し保有している間に、区が公共事業として補助金等の適用を受ける事が可能となる等の効果が期待されるため、今後も土地開発公社を活用した先行取得を行う必要があります。					

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00027 ）

事務事業名称		区施設の保安全管理				款	02	項	01	目	05	事業	006	整理番号	028	
現担当課名		営繕課		係名		管理計画係		連絡先電話番号		1553		昨年度整理番号		029		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和40年度													
	平成27年度担当課名		営繕課								事業評価区分		一般			
	対象		区有施設		根拠法令等		(1)		杉並区工事施行規程							
							(2)		杉並区設計審査会設置要綱							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に施設の老朽化が進んでいる状況である。こうした施設の保全データの管理や、各施設の維持管理に係る調査、指導を行う。		活動指標		指標名（ 1 ）		工事調査書受付件数							
				指標説明		指標名（ 2 ）										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減、防災機能強化・向上を図る。年次修繕計画の策定 建物躯体の長寿命化や安全性を考慮した中長期修繕計画の策定 区有建築物等定期点検の実施		成果指標		指標名（ 1 ）		工事調査書対応率								
				指標説明		指標名（ 2 ）		工事調査書対応件数 ÷ 工事調査書受付件数								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（ 1 ）		1	件	332	340	276	300	223	300	74.3					
	活動指標（ 2 ）		2													
	成果指標（ 1 ）		3	%	100	100	100	100	100	100	100	100.0				
	成果指標（ 2 ）		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	39,735	36,410	31,784	41,594	31,940	38,005	平成27年度 予算執行率(%)	76.8				
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	（内）委託費		7	千円	35,804	31,586	27,728	37,116	28,558	33,727						
	職員数	常勤職員数		8	人	15.74	16.74	14.12	14.12	14.56	15.56					
		再任用職員数		9	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00					
		非常勤職員数		10	人	0.62	0.62	0.61	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	135,836	147,479	124,397	124,397	127,356	136,103					
		再任用職員分		12	千円	3,860	4,050	4,050	4,050	4,139	8,278					
		非常勤職員分		13	千円	1,724	1,755	1,726	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	181,155	189,694	161,957	170,041	163,435	182,386						
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)		15	円	545,648	557,924	586,801	566,803	732,892	607,953						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	181,155	189,694	161,957	170,041	163,435	182,386							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 028			
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		杉並区有建築物等定期点検外業務委託			
		建築物等定期点検に係るタイル外壁及びモルタル塗り外壁等の調査委託			3,056
		建築基準法12条関係等に係る大規模空間天井等点検業務委託			2,128
		特定化学物質調査委託			1,777
		その他（ 営繕積算システム使用賃借料ほか ）			3,382
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>年次修繕計画及び中長期修繕計画の策定 施設台帳等保全データの作成、修繕工事等に係る執行管理などの進行管理事業 区施設の定期点検業務や保守点検等における施設の維持管理に関する調査 施設所管課からの工事調査依頼に基づき、施設の修繕工事の調整 区施設（庁舎・学校含む）の改築・改修工事に伴う起工及び支払い事務</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>区の事務事業の拡大に伴う新規施設建設から、現在では、区立施設再編整備計画に伴う施設の用途変更による改修や老朽化した施設の長寿命化への大規模改修、設備システムの全面更新等の改修工事へとシフトしています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区立施設再編整備計画を推進していくなかで、いかに効率的に施設の保全管理を行っていくかが課題となります。 また、バリアフリーに配慮した施設や、老朽化した施設の改修など、利便性と安全対策に配慮した施設整備とあわせて、震災時の電力供給不足に対する対策や、省エネ・節電等環境に配慮した施設整備が重要となっています。</p>			
	今後の予測	<p>設備システムの大規模改修や施設の用途変更工事等に加え、築50年を超える施設が増えてきます。そのため、施設の維持保全の需要とそれに伴う経費の増大が見込まれます。 また、省エネ・節電対策やバリアフリー化など環境面と安全性に配慮した施設整備を実施するためにも、年次修繕計画・中長期修繕計画に基づき施設の保全管理がより重要となります。</p>			
評価と課題		<p>施設所管課の利用目的に沿った、安全で快適な施設の維持・管理を行うため、修繕工事の調査依頼に基づき、的確に修繕を行いました。 施設の長寿命化を目指すために、改修が必要な施設（部位）に対して中長期的な修繕計画が重要となるが、施設運営や財政措置、事業執行体制などから、計画的に事業を実施するための調整が課題です。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>今後も区施設の機能や性能を良好な状態に保つために修繕・改良を一元的に実施します。 修繕工事は、年次修繕判定会や修繕工事判定会等による工事の優先順位や維持管理の容易性及び経済性に基づいて進めていきます。 中長期的な視点では、計画的に老朽化した区施設に予防保全措置を実施し、施設の長寿命化と改修費の平準化に取り組みます。 保全情報システム等を活用し、建物の外壁や他の部位（機械設備・電気設備・昇降機設備など）についても、年次修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していきます。 大規模施設の全面改修・改築に関する計画を施設所管課と連携して見直し、計画的改修・改築を行うことで、経費の削減をしていきます。 以上のことにより、修繕計画の充実に図りより効果的なコスト管理手法を検討していきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00028)

事務事業名称		区施設の改修・改良工事			款	02	項	01	目	05	事業	007	整理番号	029		
現担当課名		営繕課			係名			管理計画係			連絡先電話番号	1553	昨年度整理番号	030		
上位施策No・施策名										予算事業区分					投資事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度														
	平成27年度担当課名	営繕課			事業評価区分										一般	
	対象	区有施設			根拠法令等	(1)		杉並区工事施工規程								
					根拠法令等	(2)		杉並区施設計画保全実施要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に施設の老朽化が進んでいる状況である。こうした施設の低下した機能の回復や、各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設の建設と、改修工事を行う。			活動指標	指標名(1)		年次修繕実施計画に伴う一般修繕工事優先度上位の工事件数(A判定)								
				活動指標	指標名(2)		指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図る。年次修繕計画に基づく工事の実施、建物躯体の長寿命化や安全性を考慮した中長期修繕計画に基づく工事の実施、緊急を要する工事の実施			活動指標	指標説明											
				成果指標	指標名(1)		工事実施割合									
				成果指標	指標名(2)		A判定実施工事件数÷A判定対象工事件数									
				成果指標	指標説明											
				成果指標	指標説明											
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 件	70	78	78	56	56	66	100.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	533,106	561,000	560,272	593,900	585,858	572,260	平成27年度 予算執行率(%)	98.6						
	(内)投資的経費等	6 千円	533,106	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	533,106	561,000	560,272	593,900	585,858	572,260								
	職員数	常勤職員数	8 人	32.74	32.74	31.00	31.00	31.00	31.00							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00							
		非常勤職員数	10 人	0.62	1.24	1.22	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	282,546	288,439	273,110	273,110	271,157	271,157							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	8,100	8,278	8,278							
		非常勤職員分	13 千円	1,724	3,509	3,453	0	0	0							
	総事業費	14 千円	817,376	852,948	836,835	875,110	865,293	851,695								
	単位当たりコスト	15 円	4,061,000	10,935,231	10,728,654	15,626,964	15,451,661	12,904,470								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源		21 千円	817,376	852,948	836,835	875,110	865,293	851,695								
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 029			
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		中央図書館熱源改修その他工事			
		井草地域区民センター照明設備改修その他工事			34,368
		児童青少年センター舞台照明設備更新工事			19,742
		済美教育センター床改修その他工事			19,170
		その他（荻窪体育館アリーナ床改修工事ほか）			430,930
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>区有建築物等の定期点検での指摘事項や、緊急的な対応に対する検証等を踏まえ、年次修繕計画や修繕工事判定会に基づく設計・工事・監督等を行いました。</p> <p>区立施設再編整備計画に伴う建設・改修工事を行いました。</p> <p>建物躯体の長寿命化や安全性を考慮し、中長期修繕計画に基づく修繕・改修工事を行いました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>区の事務事業の拡大に伴う新規施設の建設から、現在では、区立施設再編整備計画に伴う施設の用途変更による改修工事、老朽化した施設の改修工事、耐震工事、設備システムの全面更新等の工事など、既存施設を有効利用した施設整備が重要となっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>施設所管課から寄せられる様々な修繕要望を客観的に判断するために、年次修繕計画を作成し建物の劣化度を数値化することで、適切な改修工事を行っています。</p> <p>工事段階では、工事中に発生する騒音・振動等の対策など、近隣住民への配慮が必要になります。</p>			
	今後の予測	<p>設備機器や防水・外壁などの劣化度合いを踏まえ、技術職員の視点から改修方法・工事費・優先度を定め、計画的な工事を進めています。また、中長期修繕計画や外壁の劣化調査方法を作成するなど、施設の安全対策と経費削減に取り組みました。</p> <p>今後も、年次修繕計画や中長期修繕計画に基づき効率的に施設を管理することが重要となります。</p> <p>また、区立施設再編整備計画に基づく各施設の改築・改修工事について、施設所管課と十分協議し、区民サービスの向上につながる施設整備が重要となります。</p>			
評価と課題		<p>区立施設再編整備計画に伴う大規模施設の改修・改築工事など、施設を有効活用するための工事とともに、安全安心を確保した施設整備について計画的に取り組みました。また、社会状況の変化や多様化する区民ニーズに応えるため、施設の安全対策や利便性の向上に向けた改修工事を行いました。</p> <p>今後も既存施設の長寿命化やランニングコストの縮減を図りながら、年次修繕計画や中長期修繕計画に挙げた工事の着実な実施と、区立施設再編整備計画を推進していくための各諸施設の建設及び改修工事を着実に実施していきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>区有施設等の機能や性能を良好な状態に保つために修繕・改良工事を一元的に実施します。</p> <p>修繕工事は、年次修繕判定会により、工事の優先順位や維持管理の容易性及び経済性に基づいて進めます。</p> <p>建物の屋根外壁や他の部位（機械設備・電気設備・昇降機設備など）についても、中長期修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減します。</p> <p>社会状況の変化を踏まえ、最新単価による予定価格の設定や新労務単価の運用、労務費などのコストの上昇による建設費高騰に備え、適切な対策を講じ、工事設計に取り組みます。</p> <p>以上のことにより、修繕計画の項目の充実を図り、より効果的なコスト管理手法を検討します。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00030)

事務事業名称 総務部一般管理			款 02	項 01	目 06	事業 001	整理番号 031				
現担当課名 総務課		係名 総務係		連絡先電話番号 1434		昨年度整理番号 032					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成24年度									
	平成27年度担当課名	総務課		事業評価区分		内部管理					
	対象	職員		根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	部内に共通する庶務的経費の経理を一本化し、部内業務の効率的執行を図る。 部内の各課との連絡調整を密に行い、的確かつ迅速に課題の解決を図る。		活動指標	総務部職員数(各年4月1日現在)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	部内の各課に共通する経費(事務用消耗品の購入、職員旅費の支給等)の執行管理、専門派遣研修に関する事務事業、予算、各種調査等の部内調整に関する事務		指標名(1)							
				指標説明							
				成果指標							
				指標名(1)							
				指標説明							
				指標名(2)							
				指標説明							
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	129	130	130	124	124	126	100.0	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,750	2,762	1,678	2,840	1,816	2,745	平成27年度 予算執行率(%) 63.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の主な理由は、職務に必要とされる専門研修の受講が、総務部内の予定数より少なかったこと及び部内の旅費については、緊急的な地外旅費が発生しなかったためです。	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.22	0.30	0.21	0.30	0.32		0.30
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		0.30
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,899	2,643	1,850	2,643	2,799		2,624
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	834	849	849	849	881		881
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	4,483	6,254	4,377	6,332	5,496	6,250		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	34,752	48,108	33,669	51,065	44,323	49,603		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	4,483	6,254	4,377	6,332	5,496	6,250		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 031

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		旅費の支給			503
		管理事務			1,038
		専門派遣研修			275
		その他()			
(2) 事業実績	総務部各課の協力のもと、部内の管理的事務について、密に連絡調整を行いました。また、総務部職員の出張旅費の支給や再生紙の購入、専門派遣研修の支出などを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	部内各課の業務が円滑に実施できるよう、部の内部管理について情報共有や連絡調整を密に行いました。また、事務処理の中でも、とりまとめの必要な物については、提出期限を件名に明記する等、分かりやすく伝えることに努めました。 引き続き、今後も、庁内グループウェアなどを活用し、部内各課の業務が円滑かつ効率的に行えるよう、調整事務の強化を図ります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00031)

事務事業名称 総務事務			款 02	項 01	目 06	事業 002	整理番号 032				
現担当課名 総務課		係名 総務係	連絡先電話番号 1434			昨年度整理番号 033					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始										
	平成27年度担当課名 総務課					事業評価区分 一般					
	対象	関係団体(者)、職員、区民等	根拠法令等	(1)	杉並区表彰条例						
				(2)	杉並区特別職報酬等審議会条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	内部事務管理に伴う、各課との連絡調整機能の確保 区と区議会との円滑な事務処理 関係団体との良好な関係の維持	活動指標	指標名(1)	総人口数(各年4月1日現在)						
			指標説明	総職員数(各年4月1日現在)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標名(2)	指標説明							
	区議会、行政委員会との連絡調整 賀詞交歓会の実施、栄典及び表彰に関すること 一部事務組合との連絡調整 特別職報酬等審議会の開催に関すること 各種負担金、分担金等の支出、区交際費及び香典の支出 同和対策・公益通報、他の部に属さない事務	成果指標	指標名(1)								
			指標説明								
			指標名(2)	指標説明							
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	96.8 特記事項	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
	指標	活動指標(1)	1 人	541,253	545,210	545,210	549,998	549,998	555,897		100.0
		活動指標(2)	2 人	3,581	3,538	3,538	3,513	3,513	3,500		100.0
		成果指標(1)	3								
		成果指標(2)	4								
		事業費	5 千円	158,851	163,338	159,298	153,182	148,306	151,374		平成27年度 予算執行率(%)
		(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
		(内)委託費	7 千円	615	1,613	1,415	827	601	1,223		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.93	4.49	4.72	4.49	4.88	4.49		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20		
	人件費	常勤職員分	11 千円	42,546	39,557	41,583	39,557	42,685	39,274		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	3,336	3,396	3,396	3,396	3,522	3,522		
		総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	204,733	206,291	204,277	196,135	194,513	194,170		
		単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	378	378	375	357	354	349		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0		
		特定財源計 (16+17+18+19)	20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	204,733	206,291	204,277	196,135	194,513	194,170			
	受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		032	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		区交際費・香典の支出、賀詞交歓会、同和対策			
		表彰事務			2,713
		各種分担金の支出			135,973
		総務事務			4,940
		その他()			
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>杉並区表彰基準に基づき、所管から推薦された候補者について、表彰審査会での審査・承認を受け、平成28年1月21日に杉並会館において、表彰式を執り行いました。</p> <p>また、杉並区の関係団体の代表者等を招待し、新年の挨拶を行うと共に、来場される関係者相互の新年の挨拶の場を提供するため「新年賀詞交歓会」を1月7日に開催しました。</p> <p>ふるさと納税については、区民・事業者に主旨を分かりやすく伝えるため、パンフレットを作成しました。</p>			
		<p>区と区議会や行政委員会との連絡調整、区議会定例会等の対応、区功労表彰、賀詞交歓会、人権問題など、幅広い業務を行っています。また、「総務」という性格上、他課に属さない業務を担当することが多くあります。</p> <p>一方、組織改正等で所管課が明確になった場合などは、関係課と調整を行い、事務移管を行っています。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>税金の適正な執行、費用対効果を考えた執行、さらには時代の変化に対応し区民ニーズを的確にとらえるようにという意見をいただいています。</p> <p>寄附については、ふるさと納税制度の浸透による利用者の拡大に伴い、制度の内容や寄附の方法等についての問い合わせが増えてきています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>寄附に関する事務については、ふるさと納税制度の拡充により区民の関心が高まっていることから、区税収入に与える影響の拡大と共に23区でも返礼品等を充実させる自治体が増えてくると予想されます。また、LGBTやヘイトスピーチ等、新たな人権問題に対する関心の高まりや問い合わせの増加が考えられます。</p>			
	今後の予測	<p>庁用交際費支出基準をより明確にするため、文言整備をすることができました。</p> <p>賀詞交歓会は、招待客からのアンケートを参考に、落語を演目として披露いただき好評を得ました。今後も、招待客からのアンケートを参考にしながら、杉並区内のさまざまな芸能について調査し、演目についての検討を進めます。</p> <p>寄附に関する事務は、より多くの方からの寄附を募るため、寄附金の内容等に関する分かりやすいパンフレットの作成に取り組むことが出来ました。さらに寄附をしやすい仕組みづくりを調査・研究し、杉並区への寄附に対する関心を高めていく必要があります。</p>			
評価と課題		<p>Ⅰ 事業コストの方向性 現状維持</p> <p>Ⅱ 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し(改善)</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	<p>賀詞交歓会や区功労表彰などは、過去の良い部分は発展させながらも、時代の変化や区民ニーズにあったものに見直す必要があると考えています。</p> <p>寄附については、区民・事業者に対して、各基金の主旨を分かりやすく周知するとともに、寄附をしやすい仕組みづくりについて調査・研究を進め、平成27年4月の税制改正を踏まえた事務処理方法等について、関係各課と協議・調整を図ります。</p>			
	今後の進め方				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00032)

事務事業名称 外部監査			款 02	項 01	目 06	事業 003	整理番号 033				
現担当課名 総務課		係名 総務係		連絡先電話番号 1435		昨年度整理番号 034					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成14年度									
	平成27年度担当課名	総務課		事業評価区分		一般					
	対象	区が実施している施策		根拠法令等	(1) 地方自治法第252条の27 (2) 杉並区外部監査契約に基づく監査に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	個別外部監査を実施することで、施策、事務事業の運営に対する透明性、信頼性の向上を図るとともに、監査結果を参考にして今後の区政運営に役立てることを目標としている。		活動指標	個別外部監査実施件数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	外部監査が必要となるテーマが生じた際に、杉並区外部監査人選定等委員会において監査人を選定し、監査委員の意見聴取及び区議会の議決を経て、個別外部監査を実施する。住民・議会からの請求等があった場合に、個別外部監査を実施する。		指標名(1)							
				指標説明							
				成果指標							
				指標名(1)							
				指標説明							
				指標名(2)							
				指標説明							
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	件	1	2	0	1	0	1	0.0	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,783	6,550	0	3,337	0	4,000	平成27年度 予算執行率(%)	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	4,780	6,550	0	3,337	0	4,000	事業予算については、 個別外部監査の実施回 数を平成25,26年度は2 回、平成27,28年度は1 回を想定しています。	
	職員数	常勤職員数	8	人	0.33	0.20	0.32	0.20	0.22	0.20	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,848	1,762	2,819	1,762	1,924	1,749	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	7,631	8,312	2,819	5,099	1,924	5,749		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	7,631,000	4,156,000	0	5,099,000	0	5,749,000		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	7,631	8,312	2,819	5,099	1,924	5,749		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 033

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	実績なし			
(2) 事業実績	平成27年度は該当するテーマが無かったため、実施しませんでした。また、住民・議会からの外部監査の請求はありませんでした。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度から、外部評価委員会のテーマ候補の推薦を受けて、個別外部監査を毎年1回実施しています（平成22,23,24年度は休止）。 休止した年度の理由は、平成22、23年度は、外部評価委員による事務事業等の外部評価（杉並版「事業仕分け」）を実施したこと、平成24年度には基本構想を策定するため、計画事業をはじめ区の事業方針などの見直し時期にあったことから休止しました。平成26年度からは、必要に応じて監査テーマを決定し行うこととなり、平成26、27年度は該当するテーマが無かったことから実施しませんでした。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	外部監査のポイントがコストや効率性中心になり、区民サービスの満足度というような観点からの評価が反映されにくいといった意見がある一方、テーマを絞って会計等の専門家による外部の監査を入れることは行政改革を進めるうえで有意義であるという意見もあります。
	今後の予測	引き続き、外部監査の必要なテーマが生じたときや、住民・議会からの請求があった場合に実施します。
評価と課題		個別外部監査は、外部の専門的知識を有する方の監査を受けるということで、今までにない視点からの点検、評価が行われ、一定の成果をあげてきており、大変有効に機能していると考えています。

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
今後の進め方		外部監査の必要なテーマが生じた際に実施し、経済性、効率性、有効性の観点から外部監査し、運営方法等、事務の効率、効果的な執行に向けた提言をいただき改善につなげてきています。	

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00033)

事務事業名称 文書事務			款 02	項 01	目 06	事業 004	整理番号 034					
現担当課名 総務課		係名 文書係		連絡先電話番号 1436		昨年度整理番号 035						
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始											
	平成27年度担当課名 総務課		事業評価区分 一般									
	対象 全職員		根拠法令等 (1) (2)		杉並区文書等管理規程 杉並区公印規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 文書管理システムの運用による効率的な決裁及び正しい文書事務を推進する。 印刷業務の集中処理により各課の作業量を軽減する。 文書・郵便物等の迅速な交換業務により内部事務を効率的に進められるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		文書事務研修等実施回数 印刷総回転数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 文書管理に係る企画、調査及び指導要綱の制定等に係る審査 文書の受領、配布及び発送(文書交換室の運営・管理) 文書の印刷(印刷室の運営・管理) 文書の保存及び廃棄 公印管理 例規類の編集 公告式及び受託公告 文書管理システムの運用及び管理		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		文書の修正等件数 マイ印刷割合 カラー印刷機等回転数÷印刷総回転数							
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	平成27年度 計画 (目標値)	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1	回	6	6	7	7	8	7	114.3	
	活動指標(2)		2	回転	5,222,864	5,000,000	4,435,629	5,000,000	3,946,205	5,000,000	78.9	
	成果指標(1)		3	件	94	100	81	80	53	70	66.3	
	成果指標(2)		4	%	37	35	34	35	30	30	85.7	
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	31,203	36,691	35,052	39,064	32,692	58,735	平成27年度 予算執行率(%) 83.7	
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費		7	千円	21,108	26,079	25,671	25,596	25,493	41,796		
	職員数	常勤職員数		8	人	5.31	5.00	5.27	5.00	5.23	4.25	
		再任用職員数		9	人	1.03	1.00	1.01	1.00	1.00	0.00	
		非常勤職員数		10	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.75	
	人件費	常勤職員分		11	千円	45,825	44,050	46,429	44,050	45,747	37,175	
		再任用職員分		12	千円	3,976	4,050	4,091	4,050	4,139	0	
		非常勤職員分		13	千円	1,390	1,415	1,415	1,415	1,468	2,201	
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	82,394	86,206	86,987	88,579	84,046	98,111		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	13,732,333	14,367,667	12,426,714	12,654,143	10,505,750	14,015,857		
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	82,394	86,206	86,987	88,579	84,046	98,111			
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	034
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		庁内印刷業務	3,946,205	回転	5,528
		例規・要綱データ化（更新）	4	回	4,859
		文書交換業務	294	所	17,997
		文書保存廃棄	54	トン	634
		その他（大型シュレッダー等各種賃借、文書保存箱購入 ほか）			3,674
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・文書研修を「係長昇任時」、「主査昇任前」、「新人」、「非常勤及び一般職員向け」など各職層に応じた内容として実施しました。 ・庁内印刷業務について、現在使用している印刷機器類の老朽化に加え、近年の印刷機器の高性能化、多機能化が進んでいる現状を踏まえ、庁内印刷業務の在り方について検討し、平成28年度から民間事業者への委託を行うこととし、その準備を進めました。 			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システムが稼動し、文書の電子化が進みました。 ・例規・法令・判例検索システムを導入したため、従来、冊子として配布していた例規集、要綱集の印刷部数を大幅に削減しました。 ・区が発送するものうち、信書でないものについて、郵便ではないメール便を選択できるようにしました。 ・平成22年11月30日付けで「常用漢字表」が内閣告示により改定されました。 ・平成23年4月に「公文書の管理等に関する法律」が施行されました。 ・平成25年度末に文書事務の手引を改定しました。 			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月1日に公文書等の管理に関する法律（以下「公文書管理法」という。）が施行され、公文書管理そのものの考え方が変わり、地方自治体の努力規定も盛り込まれました。 ・公文書管理法に基づき、公文書の管理を行うため、公文書の管理に関する条例の制定を求められています。しかし、文書管理の根幹である文書管理システムは、この法律の趣旨に対応した機能が盛り込まれておらず、今後の文書管理システムの更新を視野に長期保存文書の取扱基準及び歴史的文書の選別基準などをシステムに反映させるという課題があるものと捉えています。 ・文書の保存や文書分類が適正に行われるよう求められています。 			
	今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システムの導入から10年以上経過し、システムを利用した起案文書の作成が一般化してきました。この起案文書に占める電子化率の割合は、約63%となっており、権利義務等に関わる原本性の確保及び都市整備分野における大判の図面等の添付などの理由から、今後大幅な変化はないものと考えます。 ・公文書管理法の施行から5年が経過していますが、公文書管理条例や公文書館を設置する自治体が大幅に増加する傾向にはないものと考えています。 			
評価と課題		<ul style="list-style-type: none"> ・文書分類は、杉並区文書等保存年限基準に則した内容でなければなりません。システム上の文書分類が先行しており、基準との整合性を図る必要があります。特に文書分類表の個別部分について、一定のルール化が必要になります。 ・年々増加する紙保存文書を安定的に保管する倉庫の確保、個人番号が記載されている紙保存文書の保存場所や保存方法について、検討する必要があります。 ・現在の文書管理システムには、公文書管理法の趣旨に基づいた機能が盛り込まれておらず、公文書管理法に則した管理をするためには、システムを改修する必要があります。 			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<ul style="list-style-type: none"> ・文書分類と杉並区文書等保存年限との整合性を図るため、文書分類の個別分類について、ルール化を行うため検討を行い、マニュアル等により職員への周知を図っていきます。 ・紙保存場所の確保や個人番号が記載された紙文書の保存方法について、関連部署との調整を行っていきます。 ・公文書管理法に則った文書管理システムについて、将来のシステム更新に向けて課題等の整理及び検討を進めていきます。 				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00034）

事務事業名称		秘書事務			款	02	項	01	目	06	事業	005	整理番号	035	
現担当課名		秘書課			係名			秘書係			連絡先電話番号	1442	昨年度整理番号	036	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成27年度担当課名		秘書課			事業評価区分			一般						
	対象		区関係団体（者）、職員、区民等			根拠法令等		(1)		杉並区区長交際費支出基準					
								(2)		杉並区区長交際費支出基準細目					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		区長、副区長の区政運営が円滑に進むように必要な手配・準備・接客等の秘書事務を行う。			活動指標		指標名（1）		区総人口数(各年4月1日現在)					
							指標説明								
							指標名（2）								
							指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		区長・副区長のスケジュール調整 関係団体等への慶弔経費等の支出 訪問客への接客			成果指標		指標名（1）								
							指標説明								
							指標名（2）								
							指標説明								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	人	545,210	546,447	549,998	546,873	555,897	546,794	101.7					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,661	4,780	3,434	4,780	3,509	4,624	平成27年度 予算執行率(%)	73.4				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7	千円	111	155	95	155	118	155						
	職員数	常勤職員数	8	人	3.98	3.73	3.87	3.73	3.65	3.73					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	34,347	32,861	34,095	32,861	31,927	32,626					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	38,008	37,641	37,529	37,641	35,436	37,250						
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	70	69	68	69	64	68						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	38,008	37,641	37,529	37,641	35,436	37,250						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 035

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		区長交際経費の支出			2,764
		秘書事務			745
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>区政運営に関係を有する個人又は団体との良好な関係を維持し、区政運営を円滑に実施するため、団体主催の会合等へ出席する際の会費、区功労者等に係る香典等について、区長交際費支出基準等に基づき適正に執行しました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>交際費のうち、特に飲食を伴う会合の会費の支出に対しては、区民等からの厳しい目が向けられています。このことを受け、平成19年2月から区公式ホームページにおいて区長交際費を公開し、その透明性を高めるとともに、毎月のデータ更新により区民の理解を深めるよう努めています。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>交際費の支出については、厳しい目が向けられています。</p>
	今後の予測	<p>区政運営に関係を有する個人又は団体との良好な関係を維持・発展させる必要があることや、区として儀礼上必要となる経費があることなどから、区長交際費の支出を急激に縮減させることは困難な状況です。しかし、予算の適正な執行を常に念頭に置くとともに、交際費を取り巻く環境の変化にも迅速に対応する必要があります。</p>
評価と課題	<p>区長、副区長の職務が円滑に行えるよう、日程調整や資料の準備、所管課との連絡調整を行うとともに、区政運営に関係を有する個人や団体との良好な協力関係を維持するために必要な慶弔経費等について、区長交際費を適正に執行しました。また、来訪者に対しては丁寧な対応に努め、区民の皆様からいただくご意見やご要望も適切に伝えました。今後もスピード感を持って区政運営が行えるよう、区長、副区長の補佐を行ってまいります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し
	今後の進め方	<p>区長交際費については、区政運営に関係を有する個人や団体との良好な関係を維持・発展のために必要となりますが、区長交際費を取り巻く環境の変化にも迅速に対応していきます。また、区長交際費と区長の行動日程について、区公式ホームページ上で公開することで透明性を高めるとともに、毎月のデータ更新を確実にかつ正確に行い、引き続き区民の理解を深めるよう図ってまいります。</p>	

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00035)

事務事業名称		区政の広報			款	02	項	01	目	07	事業	001	整理番号	036		
現担当課名		広報課			係名		広報係		連絡先電話番号		1502		昨年度整理番号	037		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和10年度														
	平成27年度担当課名	広報課			事業評価区分		一般									
	対象	区民、報道機関			根拠法令等	(1)	杉並区広報発行規程									
						(2)	杉並区公式ホームページ運用基準									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の施策や事業などの行政情報や地域のイベント情報、区民生活に密着した情報や区からのお知らせ・各種報告などについて、情報の発信を行うことで、区民の区政への理解の促進と地域の価値の向上を図る。			活動指標	指標名(1)	広報紙発行部数		指標説明	報道機関への情報提供件数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	報道機関へのパブリシティ、広報紙の発行、ホームページなどの運用をはじめ、くらしの便利帳や区勢概要など区政情報誌の発行や広報番組の制作など各種の媒体を活用して、行政情報を発信する。			成果指標	指標名(1)	ホームページ訪問者数		指標説明	区の情報の到達度 区民意向調査による							
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	部	7,281,200	7,215,000	7,700,600	7,180,000	6,720,900	7,185,000	93.6						
	活動指標(2)	2	件	218	280	211	250	198	200	79.2						
	成果指標(1)	3	件	5,310,070	5,500,000	6,630,117	6,800,000	6,766,858	7,000,000	99.5						
	成果指標(2)	4	%	42.7	70	40.2	70	36.8	70	52.6						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	180,940	195,535	171,022	207,821	168,643	181,972	平成27年度予算執行率(%)	81.1					
	(内)投資的経費等	6	千円	195	389	389	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	131,042	142,816	127,015	150,656	127,789	131,831	国の補正予算による地方創生加速化交付金を活用するため、平成27年度補正予算に計上しこれを繰り越し、平成28年度に実施する。						
	職員数	常勤職員数	8	人	14.41	12.00	14.09	12.00	14.43	12.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						
		非常勤職員数	10	人	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	124,358	105,720	124,133	105,720	126,219	104,964						
		再任用職員分	12	千円	0	4,050	4,050	4,050	4,139	4,139						
		非常勤職員分	13	千円	5,560	8,490	8,490	8,490	8,805	8,805						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	310,858	313,795	307,695	326,081	307,806	299,880							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	43	43	40	45	46	42							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	15,218	1,200	0	1,200	23,248	1,200							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	15,218	1,200	0	1,200	23,248	1,200							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	295,640	312,595	307,695	324,881	284,558	298,680							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	036	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		広報すぎなみの配布（新聞折込）		5,710,020	部	59,418
広報すぎなみの印刷		6,720,900	部	34,590		
ホームページ運用				29,663		
広報番組制作（すぎなみニュース、まちかどNOW）		78	本	16,286		
その他（区政情報誌の発行ほか）				28,686		
(2) 事業実績	<p>広報紙やホームページ、広報番組などを活用し、区政情報の発信を行ったほか、民間事業者との共同発行により、くらしの便利帳を全戸配布しました。予算案や重要施策の進捗状況などについての記者会見を開催するなど、報道機関への情報提供を行いました。そして、わかりやすい広報を目指すため、民間での広報や宣伝活動などの経験を持つ広報専門監を公募しました。また、広報すぎなみ7月21日号から欄外の広告掲載を開始するとともに、区公式ホームページも2月からバナー広告の掲載を開始し、財源の確保に努めました。</p>					
事業開始当初から現在までの変化	<p>IT技術の発展とともに、広報媒体は多様化が進んでいます。こうしたことに対応するため、区でもホームページの運営やツイッターでの災害情報の発信を行ってきました。平成27年度は、16年ぶりにホームページをリニューアルし、年齢や使用言語、障害のあるなしに関わらず、誰もが使いやすいものとなりました。また、このリニューアルに合わせて、画像投稿サイト「ユーチューブ」に区公式チャンネルを登録するとともに広報紙閲覧アプリ「i広報紙」を活用し、パソコンはもちろんのことスマートフォンでの動画及び広報紙の閲覧も可能としました。</p>					
事業環境の変化	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>4年ぶりに全戸配布を行った「くらしの便利帳」に対して、区民の方からは広告が多いことや文字が小さいことに対する意見が寄せられました。また、広報紙を広く区民の方に知っていただくことを目的に、広報すぎなみ9月1日号を全戸配布した結果、区政モニターアンケートや個人の方から、配布方法や内容について多様な意見が寄せられました。さらに、誰でも使いやすいことを目標に、各分野にわたっていた24のサブサイトを統合し、区公式ホームページを再構築しましたが、概ね使いやすいとなったという評価を得ました。</p>				
今後の予測	<p>IT技術の向上により情報化社会が進展し、インターネットは私たちの生活には無くてはならないものになっています。特に若い世代へはインターネットを活用した情報発信が求められています。その一方で、急速に進む高齢化社会に対応した広報活動のあり方も大きな課題になることも見込まれます。今後一層、各世代にそった広報活動や災害時における迅速で正確な情報発信が求められていくことが予想されます。</p>					
評価と課題	<p>くらしの便利帳の発行に際しては、民間事業者との共同発行という手法を取ったことで、7千万円程度の歳出の削減となりました。また、広報紙やホームページにバナー広告を掲載することで歳入確保を図ることができました。区政情報の発信では、9月に広報紙の全戸配布を行い、区政情報の入手方法などを知らせましたが、広報紙の配布は新聞折込が中心で、新聞購読率が低下する中、新たな配信方法の検討が課題となっています。さらに、区民に「伝える広報」から「伝わる広報」を目指すために、区民ニーズを把握するとともに、効果的・効率的な広報活動に全庁で取り組む必要があります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>区の魅力を発信し、選ばれるまちを創っていく、また、今、住んでいる区民の方に愛着を持って長く住み続けていただくための手段として、行政広報活動の持つ重要性は増大しています。今後はこれまでの行政広報のあり方を見直し、区の重要政策の推進に向けた戦略的な広報プロデュースや区民との双方向コミュニケーションの拡充などを含め、区の広報戦略を中長期的な視点で構築していきます。</p>					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00036)

事務事業名称		広聴活動			款	02	項	01	目	07	事業	002	整理番号	037			
現担当課名		区政相談課		係名	区政相談担当係			連絡先電話番号	1122		昨年度整理番号	038					
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和45年度															
	平成27年度担当課名	区政相談課										事業評価区分	一般				
	対象	区政に対して意見・要望を寄せる個人、団体			根拠法令等	(1)	杉並区区政モニター設置要綱			(2)	杉並区区民等の要望の取扱いに関する要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区政に関する区民の意向を把握し、行政施策の基礎資料として役立てる。意見・要望への迅速な対応により、区政への信頼度を高め、業務改善と区民の区政への参画を推進する。			活動指標	指標名(1)			区民意向調査参加者数			指標名(2)			意見・要望件数		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	無作為に抽出した満18歳以上の区民1,400人を対象としたアンケート形式による区民意向の調査・分析及び200人の区政モニターの意見を聴取し、区政に反映する。意見・要望等の受付と所管課への対応依頼を行い、区からの主な回答をホームページに掲載する。			成果指標	指標名(1)			区民意向調査回答率			指標名(2)			回答者÷調査対象者数 意見・要望の対応(回答)に要した平均日数		
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	人	1,160	1,120	1,139	1,120	1,158	1,120	103.4							
	活動指標(2)	2	件	689	800	725	800	577	800	72.1							
	成果指標(1)	3	%	82.9	80	81.4	80	82.7	80	103.4							
	成果指標(2)	4	日	4.9	4.0	4.9	4.0	4.5	4.0	112.5							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	39,400	41,473	40,784	44,620	41,237	42,711	平成27年度 予算執行率(%)	92.4						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	37,239	38,841	38,271	42,168	39,068	39,446								
	職員数	常勤職員数	8	人	5.70	4.60	4.72	4.60	4.83	4.60							
		再任用職員数	9	人	0.00	1.00	1.01	1.00	1.04	1.00							
		非常勤職員数	10	人	1.02	1.00	1.01	1.00	1.00	1.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	49,191	40,526	41,583	40,526	42,248	40,236							
		再任用職員分	12	千円	0	4,050	4,091	4,050	4,305	4,139							
		非常勤職員分	13	千円	2,836	2,830	2,858	2,830	2,935	2,935							
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	91,427	88,879	89,316	92,026	90,725	90,021								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	78,816	79,356	78,416	82,166	78,346	80,376								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	37	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	37	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	91,390	88,879	89,316	92,026	90,725	90,021								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	037
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		区民意向調査委託	1	回	3,219
		区政モニター謝礼の支出	200	人	317
		本庁舎案内業務委託			35,195
		その他（郵送料ほか）			2,506
(2) 事業実績	<p>意見・要望件数は577件で、前年に比し148件、率にして21%の減となりました。また回答に要した日数は4.5日でした。 区民意向調査の回収率は82.7%で、前年比1.3%の増となりました。 区政モニターは、モニターアンケートを年3回実施しました。また、モニター通信により30件のご意見やご提案がありました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成11年10月から区公式ホームページを使用して、タイムリーに意見・要望が区に届くようにしています。それ以降もホームページの変更に伴い意見・要望の分類を基本構想の分類に合わせ、施策と区民の意向との関連を把握しやすくしました。その他、平成13年度から区民の意見を直接聞く区民アンケートやパブリックコメントを取り入れるとともに、区民意向調査・区政モニターの参加年齢を引き下げています。また、区政モニターについては定員を増やすなど広聴活動の拡充に努めています。また区民からの意見・要望の提出も公式ホームページを利用する人が最も多くなるなどシステムの重要性が高まっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区の公式ホームページを利用した意見・要望が多くなるに従って、区への「問い合わせ」も、ホームページを利用したいとの意見が寄せられるようになってきています。また、オートロックなどを個人の住空間のプライバシーが確保されていることや、訪問による詐欺などの犯罪への懸念から、区民意向調査のための訪問に不快感を表す意見が寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>区民の意見・要望の提出方法が手紙やFAXから、メールに変遷していることから今後ますます使いやすいシステムやスピーディな方法で区民の意見を聴くことが要求されるようになってきます。また、近年の傾向として、近隣住民の問題解決を求めるものや、個人の問題が周りに影響を与えるゴミ屋敷や空家などの新しい問題も発生しています。このことから意見・要望の対応にあたっては、課や部を跨ぐ事例が生じており、一層の庁内連携が必要となってきています。</p>			
評価と課題	<p>区公式ホームページの意見・要望入力フォームは、区民の立場に立って見直しを随時行ってきました。今後は、区公式ホームページを利用して、各課・各事業に対する「問合せ」が行えるシステムの実施を目指し、庁内関係部署と調整しながら検討を進めます。 区民意向調査の調査項目は、総合計画をはじめとする各種の計画等にも密接に関わりがあることから、今後も担当部署と調査項目の精査を行います。また調査の実施方法についても、個人情報に配慮した方法の検討を進めます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>区民意向調査については、対象者の個人情報に配慮した実施方法を見直すため、郵送による回収を行うなど他自治体の事例なども参考にしながら検討を行います。また、モニターアンケートについては、区各部署との連携のもと、調査項目の精査を行い、区民の意見を区政に反映させるためのツールのひとつとして有効に活用できるよう区各部署と連携を進めます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00037)

事務事業名称 区民相談			款 02	項 01	目 07	事業 003	整理番号 038			
現担当課名 区政相談課		係名 区政相談担当係		連絡先電話番号 1122		昨年度整理番号 039				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和26年度								
	平成27年度担当課名	区政相談課		事業評価区分		一般				
	対象	相談を希望する区民		根拠法令等 (1) (2)	杉並区法律相談実施要綱 杉並区くらしの相談実施要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の窓口や電話で気軽に相談し、必要な情報やアドバイスを受けることができる。相談で得た情報や助言は、自主的な問題解決へ向けた取組みの一助となる。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	相談者数(一般区民相談・くらしの相談) 予約相談(法律・税務・家事)相談者数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	日常生活の困り事や悩みについて、電話や窓口で区の相談員が相談に応じる。法律や税務等の専門的な内容は、弁護士や税理士資格を持った相談員が、無料で予約相談に応じる。相談の内容によって、区以外の専門相談機関等の情報を提供する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	予約相談充足率 予約相談者数(法律・税務・家事)÷予約相談可能者数 土曜法律相談充足率 土曜法律相談者数÷土曜法律相談予約可能者数					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画(目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	2,861	3,000	2,990	3,000	2,396	3,000	79.9	
	活動指標(2)	2 人	2,242	2,600	2,113	2,500	2,186	2,500	87.4	
	成果指標(1)	3 %	63.9	80	64.9	80	66.8	80	83.5	
	成果指標(2)	4 %	95.8	100	83.3	95	83.3	95	87.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	17,550	15,970	15,856	16,349	16,170	15,891	平成27年度 予算執行率(%) 98.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	144	132	138		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.42	0.40	0.43	0.40	0.42	0.40	
		再任用職員数	9 人	4.01	5.00	5.02	5.00	5.00	5.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,625	3,524	3,788	3,524	3,674	3,499	
		再任用職員分	12 千円	15,479	20,250	20,331	20,250	20,695	20,695	
		非常勤職員分	13 千円	2,780	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	39,434	39,744	39,975	40,123	40,539	40,085		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	13,783	13,248	13,370	13,374	16,919	13,362		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	39,434	39,744	39,975	40,123	40,539	40,085		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 038		
平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	相談員報酬（法律・税務・家事・くらし・交通事故・防犯）の支出	37
	外国人相談員謝礼の支出	2	人	1,100
	司法書士委託	24	日	132
	その他（書籍購入ほか）			36
(2) 事業実績	<p>総相談件数は5,244件で前年度に比べて556件、率にし9.6%の減となりました。内訳を見ると、法律・税務相談が増加している一方で、一般相談、くらしの相談が減少しています。これらの要因としては、軽易な相談も法律相談で対応したことや、様々な機関での相談窓口が設置されたことによる相談の分散化が考えられます。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和26年に法律相談を開始し、現在、一般区民相談の他、専門相談員による法律・司法書士・税務・家事・交通事故・防犯・くらし・外国人相談等を実施しています。これらの相談については、実績数や解決効率、サービスの観点から数次に亘って見直しを行ってきました。一般区民相談については土曜日の相談をやめる一方で、法律相談については土曜日の担当弁護士を2人に増員し予約枠の拡大を図りました。</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>最近寄せられた意見は、「法律相談で解決の糸口が見つかり感謝している。」「専門家による無料サービスは今後も続けてほしい」という声があります。相談を効率的に行うため予約制とし相談の概要を聞きとっていますが、職員にプライバシーを聞かれるのは不快だとの指摘が寄せられ、聞き取りに了解を得たり、了解のない場合は受付のみを行うなど柔軟に対応しています。</p>		
	今後の予測	<p>法律相談・税務相談は、前年度に比べ増加しています。高齢者社会を反映して、相続に関する相談の増加がその理由と考えられます。今後もこの傾向は続く予想されます。</p>		
評価と課題	<p>今後の区民の相談は、高齢者の増加に伴う相続・遺産分割や成年後見等の相談が増えるとともに、家族関係の希薄化による親子、夫婦間のトラブルやDVなど新しい問題についての相談が増えることが予想されます。相談業務についての更なる周知と、相談者の意図を把握し各種相談窓口の案内を適切に行っていく必要があります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
	今後の進め方	<p>区民相談業務については、区民ニーズの変化に合わせて、業務を充実してきました。平成26年度から枠を2倍に増やした第3土曜日の法律相談利用率は、平成26年度と同率の83.3%と高い利用率を維持しています。今後は各種相談の利用状況や様々な機関に設置されている相談窓口と連携し、最小の経費で最大の効果がある相談体制作りを進めます。また、相談業務全般についてのチラシや区広報等を活用して適切な周知を積極的に行い、充足率の向上を目指します。</p>		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00038)

事務事業名称 危機管理体制の強化			款 02	項 01	目 08	事業 001	整理番号 039				
現担当課名 危機管理対策課		係名 危機管理対策担当係			連絡先電話番号 1583	昨年度整理番号 040					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成15年度									
	平成27年度担当課名	危機管理対策課			事業評価区分 一般						
	対象	区内部		根拠法令等 (1) (2)	杉並区危機管理対策会議設置要綱 新型インフルエンザ等対策特別措置法						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民生活の安全確保を目指し、区内部の危機対応力の強化を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	危機管理研修、セミナーの受講者数 危機管理研修、セミナーの実施回数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	危機管理対策会議の運営 危機管理研修、セミナー開催 区立施設の安全マニュアルの策定支援 杉並区国民保護計画の運用・修正 杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画の運用 Jアラート(全国瞬時警報システム)の運用		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	347	500	230	500	173	400	34.6	
	活動指標(2)	2	回	10	10	6	10	3	5	30.0	
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	20,348	2,727	1,621	5,590	4,569	9,384	平成27年度 予算執行率(%) 81.7	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 不当要求講習会の「新規」受講講習について、新任係長研修で対応したため受講者数が減少しました。 27年度人件費については、他課事業の予算令達を受けて執行した分を含みます。(自治体スクラム支援会議、「3.11を忘れない」の開催)	
	(内)委託費	7	千円	11,801	622	122	686	245	962		
	職員数	常勤職員数	8	人	3.30	3.00	3.18	3.00	3.69		3.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	28,479	26,430	28,016	26,430	32,276		26,241
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	48,827	29,157	29,637	32,020	36,845	35,625		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	140,712	58,314	128,857	64,040	212,977	89,063		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	11,445	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	11,445	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	37,382	29,157	29,637	32,020	36,845	35,625		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	039
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		杉並区国民保護計画の改定			
		杉並区業務継続計画（新型インフルエンザ等編）の改定			0
		新型インフルエンザ等対策用消毒薬の購入	4,000	本	3,564
		危機管理研修	3	回	45
		その他（緊急連絡用携帯電話料、消耗品の購入）			816
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>前年度に策定した杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画に沿って、「業務継続計画（新型インフルエンザ等編）」（21年度策定）の改定を行いました。また、新型インフルエンザ等対策に必要な備蓄品として消毒液を計画的に買替えました。杉並区国民保護計画について、東京都が都計画を修正したことから、都区間の整合性を図るため、杉並区国民保護協議会の意見を聞いたうえで区計画を改定しました。職員の危機管理意識の向上のための研修として、「新型インフルエンザの脅威とBCPの必要性」を開催するとともに、公務員に対する不当要求防止講習会を実施しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>新型インフルエンザや区立施設における死亡事故、さらに平成23年には東日本大震災など様々な危機事案等が発生しています。こうした事案に対応するため、杉並区国民保護計画や新型インフルエンザ等対策行動計画、各種業務継続計画の策定・改定を行うとともに、職員の危機管理意識の向上を図り、危機に強い区役所づくりを進めてきました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>新型インフルエンザ等の感染症や地震、テロなど様々な危機事案に対して、安全で安心に暮らせるまちづくりを願う多くの区民の声が寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>危機状況の発生をあらかじめ予測することは難しいことですが、リスク対策を事前に準備しておくことは重要です。社会環境の変化によって今後も新しいタイプの危機事案、リスクが生じてくるかもしれません。危機管理所管としては、情報の収集と提供、各業務所管に対するアドバイス等を積極的に実施することで、様々な危機事案に対応できる組織づくりに取り組んでいく必要があります。</p>			
評価と課題		<p>区の重要計画である「杉並区業務継続計画（新型インフルエンザ等編）」及び「杉並区国民保護計画」について改定を行い、新型感染症の発生時やテロなどの緊急事態発生時の区の対応行動について計画を更新しました。今後は、それぞれの計画に沿って各所管で整備する具体的な業務対応マニュアルの整備支援を行っていきます。また、職員の危機管理対応意識の向上のための研修、講習会の開催については、新たなタイプの危機事案なども取り入れながら継続して実施していく必要があります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	今後の進め方	<p>危機管理は区政運営の基本との認識に立ち、絶えず職員の危機管理意識を向上させていくことや、時代に合わせたマニュアルの点検・更新、そして新たな危機事象への対応を検討していくことは不可欠です。今後もそれらのニーズに応えるべく、危機管理講習・研修、訓練等を通じて、職員の意識の向上を図っていきます。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	049	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		<p>公金支払手数料の支払い</p> <p>出納事務処理委託</p> <p>事務用机等の購入等</p> <p>財務諸表の作成・公表</p> <p>その他（収納テープ作成委託ほか）</p>			
(2) 事業実績	<p>会計事務の正確性を向上させるために、年度当初には初めて会計処理を行う職員を対象とした事務研修会を実施するとともに、年末には、実務経験者向けの財務会計研修を実施しました。また、年度末には、新年度から初めて金銭出納員や審査出納員となる職員に対して、実務研修をおこなうなど、職員の能力等を考慮した講座を実施しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>出納業務： 委任した主管課審査件数 H15(10万円以下)26,000件 H16(50万円以下)31,000件 H27(50万円以下)30,310件 住民税特別徴収分OCR化による手処理件数(14年実施) H13：498,000件 H15：206,000件 H27：31,708件</p> <p>資金管理： 平成13、14年度から会計と基金を総合化し、スケールメリットを活かした運用を行いました。17年度からの民間シンクタンクの活用により、22年度からは基金管理監を登用し、基金の運用効率に努めてきました。</p> <p>物品管理： 重要物品点数 S50：978点 H19(50万円以上)3,306点 H27(百万円以上)1,336点</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>出納業務： 電子収納手段による多様な収納方法の研究</p> <p>資金管理： 支払資金の確保と将来の資金需要に対応できる資金の運用方法、運用期間の研究</p> <p>新公会計制度： 分かりやすい区の財務情報、決算データの提供</p>			
	今後の予測	<p>今後、基金は、区立施設再編整備計画の確実な推進をはじめ、保育園待機児童対策等の福祉分野を中心とした様々な行政需要の増に対応するため、これまで以上にその重要性が増していきます。基金の運用については、日銀のマイナス金利の実施により、今後も低水準の金利で推移していくものと想定されます。</p>			
評価と課題	<p>日銀のマイナス金利政策下で金利が低下する中、基金管理監の助言を得ながら安全で効率的な資金運用を実施することができました。</p> <p>総務省から示された新たな統一的な基準による財務諸表については、昨年度に検討した課題の整理を踏まえ、新たな基準による財務諸表の作成準備を着実に進めました。また、更なる財務諸表の活用について、関係各課を含め課題である行政活動への活用の検討を始めました。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>出納業務： 財務システムの安定稼働と、実施時期を含めた研修内容の見直しを図るとともに、事務手引きやマニュアル等の充実に取り組み、区全体の正確で円滑な会計事務を推進します。</p> <p>資金管理： 各部署の収支を総合的に把握して管理することで、低金利下での最適な資金の運用と満期金額の平準化を図るポートフォリオの構築に取り組みます。</p> <p>物品管理： 老朽化した庁用物品の計画的な入れ替え、保管物品の斡旋などにより、物品の有効活用を図ります。</p> <p>会計制度改革： 区民にとって、区政経営報告書が見やすく、わかりやすいものとするための検討を継続して行います。また、総務省が示した新たな統一的な基準による財務諸表についての取り組みを進めます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00048)

事務事業名称		選挙管理委員会の運営			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	050	
現担当課名		選挙管理委員会事務局			係名			連絡先電話番号			3802	昨年度整理番号	051		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成27年度担当課名	選挙管理委員会事務局			事業評価区分			一般							
	対象	選挙管理委員会、選挙管理委員会連合会、選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会事務局職員			根拠法令等	(1)	地方自治法第181条～第194条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の執行機関として、明るく公正な選挙及び関係法令に基づき適正な選挙の管理・執行をする。投・開票環境の整備及び向上を図る。			活動指標	指標名(1)	定例会年間審議時間								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	選挙管理委員会の開催(委員数4名)選挙人名簿、在外選挙人名簿の登録選挙関係例規の制定及び選挙執行計画等の決定裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定全国市区選挙管理委員会連合会行事(総会、研修会等)への参加委員報酬及び費用弁償の支給			指標名(2)	議案付議件数									
区分		単位	平成25年度実績	平成26年度計画	平成26年度実績	平成27年度計画(目標値)	平成27年度実績	平成28年度計画	平成27年度対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	分	2,155	0	2,170	0	2,380	0	0.0					
	活動指標(2)	2	件	71	0	71	0	48	0	0.0					
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	13,967	15,488	14,097	19,563	18,634	15,154	平成27年度予算執行率(%)	95.3				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	210	305	213	4,493	4,454	208						
	職員数	常勤職員数	8	人	2.93	6.00	3.14	6.00	5.62	6.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	25,286	52,860	27,663	52,860	49,158	52,482					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	39,253	68,348	41,760	72,423	67,792	67,636						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	18,215	0	19,244	0	28,484	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	485	250	365	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	485	250	365	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	38,768	68,098	41,395	72,423	67,792	67,636						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	050	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		委員報酬の支出	4	人	12,708	
		委員費用弁償	4	人	249	
		全国市区選挙管理委員会連合会等経費			186	
		管理事務費			5,085	
		その他（旅費、交際費の支給）			406	
(2) 事業実績	平成27年4月26日に杉並区議会議員選挙を執行しました。投開票所となる施設やポスター掲示場の確保、管理者・立会人・事務従事者等の人員手配、様々な物資の調達等を行い、投票環境の保持と公正な選挙執行に努めました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年に創設された期日前投票制度は、区民の認知度が高まり、総投票者数に対する期日前投票者の割合も執行する度に高くなる傾向にあり、平成27年執行の杉並区議会議員選挙でもその割合が上がりました。＜期日前投票者率＞H27区議選 25.0%（H23区議選17.1%） 在外挙人名簿登録者数の推移は、平成22年度からの減少傾向から、平成24・25・26年度の3年間は増加傾向を示しましたが、平成27年度末の登録者数でみると、前年度末時期と比べ139人減って1,541人となっています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	近年の選挙人名簿登録者数の増加も手伝って、選挙の受付などで、ある時間帯に選挙人が集中し、行列ができることもあります。また、より近い投票所に行くことができるようにとの選挙人からの要望があります。				
	今後の予測	選挙当日に投票区外で投票することができる共通投票所や、期日前投票の投票時間の弾力的設定等、投票環境の向上を目的とした公職選挙法の改正が行われました。法改正部分に限定せず、他の大都市での実施状況をみながら費用対効果等を十分に検討し、投票環境の向上へと繋げていく必要があります。今後も業務の増加が見込まれます。				
	評価と課題	選挙人名簿登録者数が1万人を超える投票区について、投票時の混雑緩和や投票環境向上のため、投票区割の見直しを検討していく必要があります。また、施設再編計画の対象となっている投票所について、関係各所との連携を深め、情報共有をし、代替施設の検討等を行い、いかなる場合でも適正に選挙が執行できるようしていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	独立した行政委員会のため、統合内部情報システムの活用が難しい事務もありますが、他選管での事務処理方法を参考にしながら、引き続き効率化や経費節減を図ります。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00049 ）

事務事業名称			選挙に関する常時啓発活動			款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	051						
現担当課名			選挙管理委員会事務局			係名			連絡先 電話番号			3803	昨年度 整理番号	052							
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業									
事業開始		昭和21年度																			
平成27年度 担当課名		選挙管理委員会事務局						事業評価区分		一般											
対象		主に区内在住の一般有権者			根拠 法令 等		(1)		公職選挙法第6条・第261条の2												
							(2)		公職選挙法施行令第133～137条												
事務 事業 の 概 要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）			活動指標		指標名（ 1 ）		明るい選挙推進委員が開催する話しあいの会の延開催数													
	明るい選挙の推進と政治意識の高揚を図る。 投票率の向上を目指す。			指標説明		指標名（ 2 ）		模擬投票の実施校及び生徒会選挙への物品貸出校数													
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標説明		成果指標		話しあいの会参加延べ人数													
	明るい選挙推進委員による「話しあいの会」等の啓発事業 新成人への「パスデイカード」の送付・選挙に関する情報提供や「投票立会人」の募集等による若年層啓発 区内小・中・高校生を対象としたポスターコンクール事業 区内小・中・高等学校を対象とした模擬投票や生徒会選挙への物品の貸出を通じた若年層への啓発			指標説明		指標名（ 2 ）		模擬投票に参加した児童・生徒の数													
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画		平成27年度 計画 (目標値)		平成28年度 計画		平成27年度 対計画比(%)											
指標	活動指標（ 1 ）		1	回	134	250	184	250	152	250	60.8										
	活動指標（ 2 ）		2	校	17	95	18	95	26	95	27.4										
	成果指標（ 1 ）		3	名	1,164	3,000	1,939	3,000	1,233	3,000	41.1										
	成果指標（ 2 ）		4	名	511	0	294	0	1,334	0	0.0										
事業費		5	千円	2,854	2,989	2,435	3,187	3,075	3,140	平成27年度 予算執行率(%)	96.5										
(内) 投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 前年度事業費からの増理由 公職選挙法の改正により選挙権が18歳に引き下がったことを受け、高等学校への啓発活動を積極的に行うため、模擬投票・出前授業の専門業者に授業を委託しました。											
(内) 委託費		7	千円	595	681	667	967	967	860												
職員数	常勤職員数		8	人	2.02	3.00	2.12	3.00	3.85							3.00					
	再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00					
	非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00					
人件費	常勤職員分		11	千円	17,433	26,430	18,677	26,430	33,676							26,241					
	再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0							0					
	非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0							0					
総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	20,287	29,419	21,112	29,617	36,751	29,381												
単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	151,396	117,676	114,739	118,468	241,783	117,524												
財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0											
	国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0											
	都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0											
	その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0											
	特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0											
	差引：一般財源 (14-20)		21	千円	20,287	29,419	21,112	29,617	36,751	29,381											
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	051
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		新成人啓発(パスデイクカード送付)	4,082	件	569
		話しあいの会等推進委員謝礼の支出	152	回	335
		ポスターコンクール	549	点	245
		18歳選挙権啓発	7,476	件	725
		その他(啓発紙の発行、協議会運営ほか)			1,201
(2) 事業実績	<p>公職選挙法が70年ぶりに改正され、選挙権年齢が18歳に引き下げられたことを受け、若年層啓発活動に精力的に取り組みました。小・中・高等学校における模擬投票や出前授業の実績は10校で、前年の3校を大きく上回りました。また、明るい選挙啓発ポスターコンクールの出品数は549点で、前年の469点を上回りました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>明るい選挙推進活動は、当初は区民の生活と政治及び選挙の関わりや仕組み等、明るい選挙の理解を深め実現していくことでしたが、現在では、政治や選挙に対する意識の高揚を中心とし、特に若年層の投票率の向上に力を入れ活動しています。区議会議員選挙における20歳代投票率 H7 18.16%、H11 20.25%、H15 18.77%、H19 20.46%、H22 35.67%(区議補選)、H23 20.38%、H26 13.15%(区議補選)、H27 21.40%</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>有権者に対しては「啓発資材を活用して、新たな話しあいの会活動をもつことができた」等、啓発資材が活動に役立つとの意見があります。その一方、明るい選挙推進委員のあり方や活動内容について、「あまり理解されていない」「明るい選挙推進委員の活動を広く紹介してほしい」との要望もあります。投票率が低いと言われる若年層や、これから有権者となる方へどのようにはたらきかけていくかが今後の課題です。</p>			
	今後の予測	<p>近年の投票率に関して、若年層の投票率の低さが指摘されています。選挙権年齢が18歳に引き下がったことで、年齢層別で見ると投票率が低いと言われる若年層部分が厚くなります。そのため、今以上に小・中学校及び高等学校での模擬投票・出前授業の実施や生徒会選挙への物品の貸出等に力を入れていきます。</p>			
評価と課題	<p>明るい選挙推進委員の存在の認知度が低いため、結果として各推進委員の活動が控え目となり実績が上がっていない状況が続いています。推進委員の多くは町会関係者のため、町会構成員を中心とした話し合い活動が大きいことが挙げられます。若年層向けの啓発事業を実施していく上で、同年代の協力者を選出していくことで新たな事業の展開が可能になると考えます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>選挙や政治に対する意識高揚を図り投票率の向上につなげていくためには、投票率の低い若年層の投票率の向上が不可欠です。現在、新成人及び公選法改正での18歳有権者(予定者)へのパスデイクカードの配布、若年層の投票立会人の活用などを行っており、こうした中でもしっかりと政治や選挙に対する意見を持っている若者もいます。投票立会人に限らず啓発事業にも参加できるような案内を送付しているところです。また、中長期的な見地から、学校への啓発活動(生徒会選挙での物品の貸出・出前事業・模擬投票)のさらなる充実をはかり、引き続き、早期から選挙に対する意識向上に努めます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00640)

事務事業名称		区議会議員選挙			款	02	項	03	目	03	事業	004	整理番号	052		
現担当課名		選挙管理委員会事務局			係名			連絡先電話番号			3803	昨年度整理番号	054			
上位施策No・施策名										予算事業区分		臨時事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度														
	平成27年度担当課名	選挙管理委員会事務局			事業評価区分			一般								
	対象	選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所			根拠法令等	(1)	公職選挙法									
						(2)	杉並区選挙執行規程									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにします。			活動指標	指標名(1)	投票所数(期日前投票所含む)									
					指標説明	選挙人数										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標名(2)	投票所数											
	杉並区議会議員選挙の準備及び執行			指標説明												
				成果指標	指標名(1)	杉並区議会議員選挙の投票率										
					指標説明	投票者数÷当日有権者数										
				指標名(2)	若年層の投票立会人の割合											
				指標説明	若年層(20歳代)の投票立会人数÷当日投票立会人数											
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	所	0	81	81	81	81	0	100.0						
	活動指標(2)	2	人	0	450,913	450,734	450,913	451,579	0	100.1						
	成果指標(1)	3	%	0.00	50	28.79	50	40.12	0	80.2						
	成果指標(2)	4	%	0.00	20	8.23	20	8.80	0	44.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	118,672	7,513	210,348	210,306	0	平成27年度 予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	37,280	568	55,557	55,560	0	事業予算 平成27年4月執行の区 議会議員選挙経費分と して、91,968千円を平 成26年度予算から繰り 越しています。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	2.87	2.87	2.40	2.40	0.00	成果指標(2) 事務事業名は異なりま すが、各選挙を通じて 共通の成果指標として 使用します。					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	その他 平成28年度においては 区議会議員選挙の実 施予定はありません。					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	25,285	25,285	21,144	20,993	0						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	143,957	32,798	231,492	231,299	0							
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	0	1,777,247	404,914	2,857,926	2,855,543	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	0	143,957	32,798	231,492	231,299	0							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	052	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		投票所経費	67	所	47,459	
		開票所経費	1	所	4,130	
		期日前投票及び不在者投票	14	所	19,615	
		ポスター掲示場経費	524	所	61,328	
		その他（選挙啓発費ほか）			77,774	
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	立候補受付事務から投・開票事務に至るまで公平公正な選挙を執行しました。また、当日投票所においては、派遣職員を導入し、人件費の節減を図りました。さらに、若年層啓発として、区内の5つの大学に杉並区議会議員選挙PRふりかけを配布しました。				
		法令の改正により、投票時間の延長や期日前投票の実施など、選挙制度が変化しています。また、公職選挙法の改正により、平成28年6月20日以降に公示される選挙から、選挙権年齢が18歳へと引き下がります。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	投票待ち時間の解消など、投票環境の向上に関する要望があります。また、選挙権年齢の引き下げにより、若年層への啓発活動の拡充が求められています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	選挙人の高齢化に伴い、投票環境の向上に関する要望の増加が予想されます。一方、選挙権年齢の引き下げにより新たに選挙権を得た若年層の投票率向上のため、啓発活動を中心に様々な取り組みを展開していく必要があります。				
	今後の予測	区民の選挙権を行使する重要な事業です。選挙人の政治的な意思が正しく反映されるように公正・公平な選挙を継続して執行して行きます。若年層の投票率が全体として低いと、平常時の啓発及び選挙時の啓発の両面で、若年層への啓発活動を幅広く展開していく必要があります。				
評価と課題		区民の選挙権を行使する重要な事業です。選挙人の政治的な意思が正しく反映されるように公正・公平な選挙を継続して執行して行きます。若年層の投票率が全体として低いと、平常時の啓発及び選挙時の啓発の両面で、若年層への啓発活動を幅広く展開していく必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方		有権者の年代構成の変化に対応した施策を展開する必要があります。特に、選挙権年齢の引下げを契機に、若年層の投票率向上に向けた啓発事業を検討していきます。また、投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については投票所ごとにその対応策を検討していきます。さらに、有権者数の多い投票区の混雑緩和を図るため、投票区域の見直しを検討していきます。その他に、大規模な災害が発生した際に、選挙人の安全確保や非常時における選挙執行方法の手順等について見直しを行います。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00053)

事務事業名称 監査委員・事務局の運営			款 02	項 04	目 01	事業 001	整理番号 053			
現担当課名 監査委員事務局		係名	連絡先電話番号 3824			昨年度整理番号 057				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度								
	平成27年度担当課名	監査委員事務局				事業評価区分 一般				
	対象	杉並区全部局、財政援助団体等		根拠法令等 (1) (2)	地方自治法 杉並区監査委員条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の財務会計及び事務執行について、公正かつ効果的に各種監査を実施し、区民から信頼される区政の実現を目指す。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	監査実施件数 監査委員会議開催回数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	毎年度、監査委員が決定する監査方針に基づき、定期監査、工事監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査を実施する。住民監査請求による監査を実施する。上記の監査を円滑に実施するため、監査委員会議の運営を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	指摘事項及び注意事項についての対応状況 監査結果に対して講じた措置及び対応状況の件数÷指摘事項及び注意事項の件数 指摘、注意及び意見・要望事項の件数 定期監査、工事監査、財政援助団体等監査における指摘、注意及び意見・要望事項の件数					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	245	240	228	226	238	231	105.3	
	活動指標(2)	2 回	41	48	45	48	39	48	81.3	
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)	4 件	43	0	50	0	52	0	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,859	11,245	9,770	11,315	9,976	11,252	平成27年度 予算執行率(%) 88.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残は、委員費用弁償及び事務費等の残によるものです。	
	(内)委託費	7 千円	487	627	532	694	639	699		
	職員数	常勤職員数	8 人	7.33	4.00	4.81	5.00	5.38		5.00
		再任用職員数	9 人	1.04	4.00	4.58	4.00	4.15		4.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	0.61	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	63,258	35,240	42,376	44,050	47,059		43,735
		再任用職員分	12 千円	4,014	16,200	18,549	16,200	17,177		16,556
		非常勤職員分	13 千円	2,780	2,830	1,726	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	79,911	65,515	72,421	71,565	74,212	71,543		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	326,167	272,979	317,636	316,659	311,815	309,710		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	79,911	65,515	72,421	71,565	74,212	71,543		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	053	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		工事監査等に伴う調査業務委託（工事監査、財政援助団体等監査）		5	件	618
委員報酬の支出		3	人	7,260		
決算審査意見書作成		400	部	467		
事務費（消耗品の購入、郵送料等）				1,409		
その他（旅費、交際費の支給）				222		
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>定期監査は庁内各課及び66施設で実施し、指摘事項4項目5件、注意事項22項目40件、意見・要望事項1項目1件、財政援助団体等監査は68団体に実施し、注意事項6項目6件がありました。行政監査は「災害備蓄品の適正管理と震災直後の対応について」をテーマに実施しました。また、工事監査4件、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査を実施したほか、住民監査請求が5件提出され、このうち要件を満たしている4件について監査を実施しました。</p>				
		<p>平成3年の自治法改正により、監査委員が1名常勤となり、また、行政監査ができるようになり、平成4年度から実施しています。平成9年の自治法改正により、外部監査制度が創設されました。工事監査の外部調査委託を平成16年度に試行し、平成17年度より本格実施しています。平成26年度から財政援助団体等監査の参考とするため、公認会計士への調査委託を試行しています。平成19年度から地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき健全化判断比率審査を実施しています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成3年の自治法改正により、監査委員が1名常勤となり、また、行政監査ができるようになり、平成4年度から実施しています。平成9年の自治法改正により、外部監査制度が創設されました。工事監査の外部調査委託を平成16年度に試行し、平成17年度より本格実施しています。平成26年度から財政援助団体等監査の参考とするため、公認会計士への調査委託を試行しています。平成19年度から地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき健全化判断比率審査を実施しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>公正不偏の態度で効果的な監査を実施し、多様な課題に直面する行財政運営のチェック機能を果たすことが期待されています。</p>				
	今後の予測	<p>区の財政環境は依然厳しい状況が続くことが見込まれる中で、基本構想、総合計画の実現に向けた取り組みと、持続可能な財政運営を両立させていくことが求められています。こうした状況を踏まえ公正かつ効率的な行政運営の確保に資するため、財務に関する事務の執行などを監査する監査委員の職務の重要性は高くなっています。</p>				
評価と課題		<p>合规性、経済性、効率性、有効性の観点から、定期監査をはじめ行政監査、決算審査など238件の監査・審査・検査を実施し、不適切な事務処理などについて指摘・注意等を行った結果、所管部局において改善など適切な対応がなされました。また、決算審査意見書において、今後の区政運営について5項目の意見・要望を付しました。平成28年度も引き続き、公正不偏の態度で効果的な監査を実施し、行財政運営のチェック機能を果たしていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方		<p>公正かつ効果的に各種監査を実施し、多様な課題に直面する行政運営のチェック機能を果たすために、監査の課題を把握するとともに、監査種別毎により実効性の高い方法等の検討を行い、充実に努めます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00054)

事務事業名称 区民生活部一般管理			款 03	項 01	目 01	事業 001	整理番号 054			
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3754			昨年度整理番号 058				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 5年度								
	平成27年度担当課名	区民生活部管理課				事業評価区分	内部管理			
	対象	区民生活部全職員 5名以上40名以下の団体(秋川研修室)		根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織条例 杉並区職員の旅費に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的な執行を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	事務費対象職員 旅費支払い人数(延べ数及び特別旅費含む) 過去3カ年実績値の平均値を参考に算出					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	予算・決算・各種調査等の内部調整事務や必要となる消耗品の購入、出張旅費の執行事務を行う。秋川研修室の管理運営を行う。他部課に属さない新規事業を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画(目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	382	381	378	378	376	378	99.5	
	活動指標(2)	2 人	2,166	2,048	2,257	2,170	2,494	2,305	114.9	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	27,066	30,598	29,761	32,213	31,889	31,046	平成27年度 予算執行率(%) 99.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	17,957	18,983	18,841	20,183	20,150	20,071		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.70	1.70	1.90	1.70	1.93	1.79	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.60	
	人件費	常勤職員分	11 千円	14,671	14,977	16,739	14,977	16,882	15,657	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	556	0	0	0	0	1,761	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	42,293	45,575	46,500	47,190	48,771	48,464		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	110,715	119,619	123,016	124,841	129,710	128,212		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	42,293	45,575	46,500	47,190	48,771	48,464		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	054	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		例月旅費の支給		8	課	3,110
		管理事務費		8	課	3,854
		秋川研修室管理運営				24,925
	その他（ ）					
(2) 事業実績		<p>部内各課の業務遂行上において、職員出張が必要な場合に出張旅費の執行を行っています。秋川研修室の運営について、徐々に利用者の増加の傾向となっています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題		<p>部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、部内連絡・調整機能の推進に取り組んでいます。秋川研修室については、本格活用が決定するまでの当面の間、暫定活用施設として運用をしている状況ですが、区民への利用周知をさらに推進し、利用者の確保や利用増を図っていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(0055)

事務事業名称		自衛官募集広報事務			款	03	項	01	目	01	事業	002	整理番号	055	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	059		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成27年度担当課名		区民生活部管理課							事業評価区分		一般			
	対象		杉並区内に居住する18歳以上27歳未満の男女			根拠法令等		(1)		地方自治法第148条第1項、第3項及び第283条第1項		(2)			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		自衛官の採用に関し、多くの応募があるよう、区民への周知を行う。			活動指標		指標名(1)		募集広告宣伝ポスター掲出数		指標説明			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		自衛官(2等陸・海・空士)募集に関する広告宣伝事務を行う。			成果指標		指標名(1)		2等陸・海・空士受験者数(杉並区民)		指標説明			
区分		単位	平成25年度実績	平成26年度計画		平成27年度計画(目標値)		平成27年度実績		平成28年度計画	平成27年度対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1枚	344	314	240	244	265	244	108.6						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3人	53	40	42	40	132	75	330.0						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5千円	60	32	31	32	31	33	平成27年度予算執行率(%)	96.9					
	(内)投資的経費等	6千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7千円	60	32	31	32	31	33							
	職員数	常勤職員数	8人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00						
		再任用職員数	9人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10						
	人件費	常勤職員分	11千円	863	881	881	881	875	0						
		再任用職員分	12千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13千円	0	0	0	0	0	294						
	総事業費(5+11+12+13)	14千円	923	913	912	913	906	327							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15円	2,683	2,908	3,800	3,742	3,419	1,340							
	財源	受益者負担分	16千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17千円	60	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20千円	60	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21千円	863	913	912	913	906	327							
受益者負担比率(16÷14)	22%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	055
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区内掲示板に自衛隊ポスターの掲出(委託等)	1	回	31
		広報すぎなみ掲載	4	回	0
		コミュニティバス車内に自衛隊ポスターの掲出	4	回	0
		地域お知らせ掲示板への自衛隊ポスターの掲出	3	回	0
		その他()			
(2) 事業実績	自衛官(2等陸・海・空士)募集に関するポスターを、区内掲示板及びコミュニティバス車内に掲出するとともに、広報すぎなみに募集記事掲載を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度まで機関委任事務でしたが、12年度から法定受託事務へ変更されました。また、平成23年度から、国の市区町村への配分方法の変更に伴い、募集事務地方公共団体委託費が縮小となりました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	自衛隊から、区の積極的なPR支援が期待されています。一方、区民からは自衛隊への入隊勧誘に対する批判的な意見も寄せられています。			
	今後の予測	東日本大震災、熊本地震など、被災地での自衛官による救援・復興活動の様子が、報道を通して広く国民に周知されていることなどに伴い、受験者数は増加傾向にあるものと推測されます。			
評価と課題	自然災害時などの自衛隊活動により、自衛官の職務への関心が高まっているものと考えます。一方、自衛官募集広報事務については、国からの募集事務委託費の範囲内で事務執行を行っていることから、区内すべての掲示板にポスターを掲出することができず、若者への周知方法が課題となっています。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し		
	今後の進め方	引き続き、区内地域の掲示板やコミュニティバス車内へのポスター掲出、広報すぎなみへの募集記事の掲載などを実施するとともに、今後も効果的なPR方法を検討してまいります。			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00056)

事務事業名称		公衆浴場の確保対策			款	03	項	01	目	01	事業	003	整理番号	056	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	060		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和56年度													
	平成27年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分		一般								
	対象	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部 区内公衆浴場経営者			根拠法令等	(1)		杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱							
						(2)		杉並区健康増進型公衆浴場改修・改築支援補助要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公衆衛生の確保のため、区民に身近な場所に公衆浴場が存続している状態			活動指標	指標名(1)		区内公衆浴場数(年度末現在)							
					指標名(2)										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並浴場組合が実施するイベント等経費の一部を補助する。 基幹設備の整備に要する経費の一部を補助する。 クリーンエネルギー化及び健康増進型への改修・改築工事に要する経費の一部を補助する。 区庁舎でのロビーイベントや広報への記事掲載等公衆浴場の利用促進活動を実施する。			指標説明											
				成果指標	指標名(1)		1浴場1日当たりの平均入浴人数								
					指標名(2)		公衆浴場存続率前年度比								
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	軒	24	24	23	23	23	23	100.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	人	140	140	140	140	136	140	97.1					
	成果指標(2)	4	%	88	100	95	100	100	100	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	13,231	26,766	14,266	23,440	9,057	25,713	平成27年度予算執行率(%)	38.6				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	32	33	33	33	33	33	公衆浴場各種設備整備等補助金の申請件数実績による残があったため、平成27年度予算執行率が38.6%となっています。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,726	1,762	1,762	1,762	1,749	1,749					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	14,957	28,528	16,028	25,202	10,806	27,462						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	623,208	1,188,667	696,870	1,095,739	469,826	1,194,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	14,957	28,528	16,028	25,202	10,806	27,462						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 056

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		確保事業(銭湯で温泉まつり、ゆず湯など)	23	軒	3,910
		設備整備補助	8	軒	3,747
		施設確保資金利子補助	1	軒	1,233
		その他(通信費ほか)			167
(2) 事業実績	<p>公衆浴場確保対策事業に要する経費等の補助や事業活動の区民周知を行ったほか、設備整備を必要とする浴場において、申請のあった浴場に対して設備整備補助を行い、浴場確保の支援を行いました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>浴場軒数は昭和50年度の111軒から、平成27年度末現在、23軒にまで減少しています。自家風呂保有率は、昭和63年度の76.8%から平成20年度には97.1%に上昇しており、浴場にとって、大変厳しい社会情勢です。1日当たりの平均入浴者数は昭和50年度の505人から、近年では140人となっており、大幅に減少しています。</p>
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>公衆浴場経営者からは、補助制度に対しての増額要望があります。</p>
	今後の予測	<p>浴場経営者の高齢化、後継者不足、経年劣化に伴う施設の老朽化など、公衆浴場の維持において、多くの課題があります。また、自家風呂率が高い社会状況の中、公衆浴場を利用促進するにあたり、イベント事業の支援などの対応が必要と考えます。</p>
評価と課題	<p>区内公衆浴場は、経営者の高齢化、後継者不足、施設の老朽化等、課題が多く厳しい状況にあります。平成27年度は、公衆浴場の利用者増を図るため、菖蒲湯やハーブ湯などのイベント開催時におけるチラシ配布、広報すぎなみやホームページへの掲載を行いました。また、施設の老朽化や改修が必要とされる浴場に対し、設備整備補助金の支援を行いました。自家風呂保有率が97%を超えている中、浴場をとりまく課題は年々厳しい状況が進行しています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
今後の進め方	<p>自家風呂率が高い状況の中で、浴場を活用した区民の健康増進事業、各種イベント事業を支援するとともに、設備改修における経済的な負担を軽減し、区民の浴場利用を推進していきます。</p>		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00057)

事務事業名称 外国人学校児童等保護者負担軽減			款 03	項 01	目 01	事業 004	整理番号 057				
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3754			昨年度整理番号 061					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和57年度									
	平成27年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分	一般					
	対象	住民基本台帳に記載されている者で、外国人学校に通学する義務教育年齢の児童生徒の授業料を納入している保護者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	外国人学校に通う児童生徒の保護者を対象に、授業料の一部として補助を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	延べ補助金交付人数(1人/7,000円/1か月)						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者に対して補助金(月額7,000円)を交付する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	延べ補助金交付件数前年度比							
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	593	780	573	720	560	720	77.8	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	%	92.0	100	96.6	100	97.7	100	97.7	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,162	5,486	4,035	5,066	3,946	5,066	平成27年度 予算執行率(%) 77.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	7	22	20	22	22	22		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.18	0.10	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	863	881	881	881	1,574	875	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	5,025	6,367	4,916	5,947	5,520	5,941		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	8,474	8,163	8,579	8,260	9,857	8,251		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	5,025	6,367	4,916	5,947	5,520	5,941		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	057	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		補助金支出（1人／7,000円／1か月）		560	人	3,920
	その他（郵送費ほか）				26	
(2) 事業実績		外国人学校に通学する児童・生徒授業料の保護者負担を軽減するため、一人、月額7,000円の補助金を、上半期と下半期の2回に分け、延べ560人に交付しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、授業料の負担軽減を図ることを目的として、昭和57年度に事業を開始しました。当初の補助金額は、月額3,000円でしたが、社会経済状況を背景として、平成4年度に月額6,000円となり、平成23年度から月額7,000円となっています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成27年度に実施された補助金適正化専門委員による補助金評価の中で、現状の一律交付を見直し、所得制限制度の導入を踏まえるなどの検討をすべきとの意見が出されました。				
	今後の予測	文部科学省から一部の外国人学校への補助金については、補助金交付について留意するよう通知がなされましたが、当区の事業は、学校への補助金ではなく、保護者への補助金であり、今後も継続していく予定です。なお、実施にあたっては、所得制限制度の導入を踏まえた補助金の見直しを図る予定です。				
	評価と課題	保護者の経済的負担の軽減を目的とした補助金であり、保護者にとって教育費用の軽減につながっている。一方、現行の一律交付制度では、経済的負担の軽減を必要としない高所得の保護者にも補助金が支出されている。27年度実施された補助金適正化専門委員による意見をもとに、所得制限制度の導入を前提として、真に経済的な援助が必要とされる保護者への補助金となるよう制度のあり方について検討します。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	所得制限制度の導入を前提に、平成28年度中に制度の見直しに取り組みます。見直しにあたっては、学校及び保護者への事前周知を行いながら、平成29年度から新たに所得制限を取り入れた、新たな「外国人学校児童等保護者負担補助金制度」として実施予定です。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00058)

事務事業名称		犯罪被害者支援			款	03	項	01	目	01	事業	005	整理番号	058	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	男女共同・犯罪被害者支援係			連絡先電話番号	3757		昨年度整理番号	062		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成18年度													
	平成27年度担当課名	区民生活部管理課										事業評価区分	一般		
	対象	犯罪被害者及びその家族・遺族 区民			根拠法令等	(1)		犯罪被害者基本法							
					(2)		杉並区犯罪被害者等支援条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	犯罪被害者及びその家族・遺族(以下、犯罪被害者等という。)が必要とする施策を総合的に推進し、受けた負担等の軽減を図り、一日も早く住み慣れた地域での平穏で安全な生活を取り戻す。			活動指標	指標名(1)		相談を受けた件数							
				指標説明		具体的な支援を行った件数									
				指標名(2)		具体的な支援を行った件数									
				指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		相談を受けた件数									
相談対応、助言・情報提供・各種手続の手伝い・付添等				指標名(1)		具体的な支援を行った件数									
一時利用住宅の提供、家事・育児の日常生活支援ヘルパーの派遣、応急に資金が必要な場合の貸付等				指標説明											
犯罪被害者支援についての周知・啓発				指標名(2)		具体的な支援を行った件数									
				指標説明											
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	39	70	59	70	73	70	104.3					
	活動指標(2)	2	件	3	5	9	5	6	5	120.0					
	成果指標(1)	3	件	39	70	59	70	73	70	104.3					
	成果指標(2)	4	件	3	5	9	5	6	5	120.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,038	1,614	1,118	2,199	1,453	1,514	平成27年度予算執行率(%)	66.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	51	150	86	438	250	150	平成27年11月杉並公会堂にて「杉並区犯罪被害者等支援条例」制定10周年記念事業を実施しました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.37	0.30					
		再任用職員数	9	人	1.03	1.00	1.00	1.00	1.03	1.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,589	2,643	2,643	2,643	3,236	2,624					
		再任用職員分	12	千円	3,976	4,050	4,050	4,050	4,263	4,139					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	7,603	8,307	7,811	8,892	8,952	8,277					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	194,949	118,671	132,390	127,029	122,630	118,243					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	7,603	8,307	7,811	8,892	8,952	8,277						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	058	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		啓発用リーフレットの作成、啓発用品の購入ほか				680
		「犯罪被害者支援のつどい」開催（条例制定10周年記念事業を含む）		3	回	483
		ボランティア謝礼の支出 延べ		39	人	42
		啓発事業に伴うパネル・メッセージャー（人型パネル）等借用		2	回	115
		その他（物品購入、郵送料ほか）				133
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>杉並区犯罪被害者等支援条例制定10周年の記念事業として、杉並公会堂で「犯罪被害者支援のつどい」を開催しました。ご遺族の講演、パネルディスカッション、ミニコンサートという内容で120名の参加がありました。また、区立中学校2校で被害者ご遺族による講演会を開催しました。多くの中学生に、犯罪は直接的な被害だけでなく心や生活に大きな被害を与えることを知ってもらう機会になりました。「犯罪被害者支援のつどい」や「パネル展」の開催にあたっては、杉並区犯罪被害者支援員の方々に協力していただきました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成16年12月に「犯罪被害者等基本法」が制定され、これを受け区では平成17年10月に「犯罪被害者等支援条例」を制定、翌18年4月から犯罪被害者総合支援窓口を開設しました。相談内容に応じた適切な支援が行えるよう区内各課や関係機関との連携を行っています。 東京都では、平成27年7月から性暴力、性犯罪のワンストップ支援事業を開始、平成28年2月には第3期東京都犯罪被害者等支援計画を策定しました。国においても平成28年4月1日に第3次犯罪被害者等基本計画が閣議決定するなど被害者等への対応や支援の充実が進んでいます。また、警察においても自治体窓口との連携を強化するなど支援体制の充実が図られています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>犯罪被害者支援に関する情報の提供等や支援について期待が寄せられています。また、被害者等は被害後の精神的なショックで仕事を続けることが困難になります。 27年度は手続き支援等直接支援を行った被害者ご遺族等から感謝の言葉をいただきました。</p>				
	今後の予測	<p>区は、犯罪被害者等にとっても最も身近な自治体です。被害者等に寄り添った支援を行うとともに被害者支援に関する施策、相談窓口、二次被害の防止等について、区民や関係機関へのさらなる啓発・周知が求められます。</p>				
評価と課題	<p>平成27年度は「犯罪被害者等支援条例」の制定後10年になり、記念事業等を通して、改めて犯罪被害者支援の必要性や取組を区民に周知しました。犯罪が多様化する中で、迅速な対応が必要な相談内容の事例も増えています。付添いや手続きの支援などを行った事例がありましたが、区の対応で被害者の精神的、経済的負担の軽減に寄与することができました。 付添いや手続きの支援では、関係各課や関係機関との連携、協力が必要です。窓口や電話での対応では、被害者や被害者ご遺族の状況や心情を理解し接遇するなどの配慮が必要とされます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>被害者や被害者ご遺族が必要とする支援の実現に向け、これまで以上に東京都や警察、関係機関との連携を密にし、支援の充実を図ります。 また、一人でも多くの区民が犯罪被害者の状況や心情を知り理解を深めていくことが出来るよう、引き続き啓発の取組みを充実していきます。</p>					

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00059）

事務事業名称		自動車臨時運行許可事務			款	03	項	01	目	01	事業	006	整理番号	059	
現担当課名		課税課			係名			税務管理係			連絡先電話番号	1202	昨年度整理番号	063	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和27年度													
	平成27年度担当課名	課税課										事業評価区分	一般		
	対象	自動車臨時運行許可を必要とする個人又は法人			根拠法令等	(1)		道路運送車両法							
						(2)		道路運送車両法施行規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	東京運輸支局・練馬事務所に出自がなくとも、身近な窓口で臨時運行許可（仮ナンバー）を取れるようにする。			活動指標	指標名（1）		臨時運行許可件数							
					指標名（2）										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	有効期間満了前（1か月前から）までに自動車等の継続検査を受けなかった者が継続検査を受けようとする場合等で、杉並区内を通過する予定において臨時運行許可を行う。車検証等と自賠責の加入を確認し、許可証の交付と許可番号標を貸与する。			成果指標	指標名（1）		臨時運行許可前年度比								
					指標名（2）		指標説明 現年臨時運行許可件数 ÷ 前年臨時運行許可件数								
		区分	単位	平成25年度実績	平成26年度計画	平成26年度実績	平成27年度計画（目標値）	平成27年度実績	平成28年度計画	平成27年度対計画比（%）					
指標	活動指標（1）	1	件	1,473	1,512	1,293	1,424	1,279	1,261	89.8					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	%	105.0	108	88.0	100	98.9	100	98.9					
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	72	91	90	147	78	142	平成27年度予算執行率（%）	53.1				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費減は実績によるものです。 執行残は申請書様式を統一したことによるコスト減です。					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数														
	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50					
	再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	非常勤職員数	10	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
	人件費														
	常勤職員分	11	千円	4,315	4,405	4,405	4,405	4,374	4,374						
	再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
	非常勤職員分	13	千円	556	566	566	566	587	587						
	総事業費（5+11+12+13）	14	千円	4,943	5,062	5,061	5,118	5,039	5,103						
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15	円	3,356	3,348	3,914	3,594	3,940	4,047						
	財源														
受益者負担分	16	千円	1,105	1,055	1,105	1,068	959	945							
国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計（16+17+18+19）	20	千円	1,105	1,055	1,105	1,068	959	945							
差引：一般財源（14-20）	21	千円	3,838	4,007	3,956	4,050	4,080	4,158							
受益者負担比率（16÷14）	22	%	22.4	20.8	21.8	20.9	19.0	18.5							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 059			
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		臨時運行許可申請書印刷	1,400	枚	78
	その他（ ）				
(2) 事業実績	臨時運行許可は、区役所本庁舎（課税課）及び高井戸区民事務所の2か所で行っています。27年度は1,279件（課税課878件、高井戸区民事務所401件）を扱いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高井戸区民事務所許可件数の推移 23年度 32.6% 24年度 33.0% 25年度 35.3% 26年度 32.9% 27年度 31.4%			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	臨時運行許可の対象とならない車検満了前の車両や軽二輪等に対する申請、申請可能日前の申請などに対する不受理について、理解を得られない場合があります。			
	今後の予測	許可件数は横ばいで推移するものと予測しています。			
	評価と課題	臨時運行許可は、自動車の試運転を行う場合や自動車検査証が有効でない自動車の回送を行う場合等、特に必要がある場合に限り許可するものであるため、本来の目的以外で利用されないことがないように、申請時に運行目的や期間等の確認を適正に行います。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	申請の受付に当たり、迅速な処理を行う一方で、聞き取り等を十分に行い、適正な審査を行います。また、臨時運行許可番号標及び許可証が確実に返納されるよう、電話催告等を実施し、的確な管理を行います。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00675）

事務事業名称		お試し移住支援		款	03	項	01	目	01	事業	015	整理番号	068
現担当課名		文化・交流課		係名		地方創生担当		連絡先電話番号		3773		昨年度整理番号	
上位施策No・施策名								予算事業区分		新規事業			
事務事業の概要	事業開始	平成28年度											
	平成27年度担当課名	文化・交流課						事業評価区分		一般			
	対象	区民		根拠法令等		(1) (2)		まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地方での暮らしに関心がある区民を対象とした情報提供等による支援		活動指標		指標名（1） 指標名（2）		指標説明		お試し移住事業説明会開催回数 お試し移住事業に関する説明会を開催した回数			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	お試し移住を希望する区民に対する事業説明会実施（移住先での現地見学会を含む）及び相談窓口の設置 お試し移住先のPRを目的とした、ハンドブック等広報媒体の作成		成果指標		指標名（1） 指標名（2）		指標説明					
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
		実績	計画	実績	計画 （目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（1）	1	回					3	0.0				
	活動指標（2）	2											
	成果指標（1）	3											
	成果指標（2）	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			6,750		0	平成27年度 予算執行率（%）				
	（内）投資的経費等	6	千円					0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円			2,470		0	本事業は、平成27年12月18日に閣議決定された国の「地方創生加速化交付金」を活用した事業である。平成28年3月に交付金の交付決定がなされたが、年度内に執行が完了しなかったため、この交付金は、平成28年度に繰り越しを行い執行する（繰り越しについては、国了承済）。				
	職員数	常勤職員数	8	人					0.00				
		再任用職員数	9	人					0.00				
		非常勤職員数	10	人					0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円					0				
		再任用職員分	12	千円					0				
		非常勤職員分	13	千円					0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円				6,750		0				
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円						0				
	財源	受益者負担分	16	千円					0				
		国からの補助金等	17	千円			6,500		0				
都からの補助金等		18	千円					0					
その他の補助金等		19	千円					0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円				6,500		0				
差引：一般財源 (14-20)		21	千円				250		0				
受益者負担比率 (16÷14)	22	%						0.0					

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 068

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	お試し移住説明会 2回（地方創生交付金事業により実施）			
その他（ ）					
(2) 事業実績	実績なし				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成28年度本格開始
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	交流自治体への新しい人の流れを作るため、お試し移住相談窓口やセミナー開催が増加することが予測されます。
評価と課題		区役所で開催した事業説明会では、想定を上回る区民参加があったことから、区民の関心の高さがうかがえました。お試し移住事業推進のため、交流自治体と連携して、対象情報の提供や田舎暮らしの魅力を積極的に発信するよう取り組んでまいります。

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	事業説明会や現地見学会を行っている、静岡県南伊豆町版「お試し移住事業」の参加者を支援するとともに、参加者の現地での豊かな暮らしにつながるよう、今後も支援を行っていきます。また、南伊豆町のみではなく、他の交流自治体とのお試し移住についても検討していくことが必要であり、より一層交流自治体と連携を図ってまいります。	

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00071）

事務事業名称 保養のための宿泊機会の提供			款 03	項 01	目 03	事業 001	整理番号 072			
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3754		昨年度整理番号 075					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成14年度								
	平成27年度担当課名	区民生活部管理課		事業評価区分 一般						
	対象	区内在住者（民営化宿泊施設補助金対象者）		根拠法令等 (1) (2)	杉並区貸与宿泊施設区民宿泊費補助金交付要綱 財産の使用賃借及び宿泊事業に関する契約					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	宿泊施設を民間事業者へ貸与し実施する民営化宿泊施設事業により、区民が安価に、かつ気軽に、心身ともにリフレッシュできる保養の機会を提供する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	民営化宿泊施設区民利用者数 民営化宿泊施設区外利用者数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	民営化宿泊施設（コニファーいわびつ、富士学園弓ヶ浜クラブ）の大規模修繕、土地等に関する管理調整、区民宿泊費補助金の支給等を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	3施設平均の客室稼働率（平成25年度までは4施設平均） 利用客室数÷客室数 管理監督費歳入額 3施設管理監督費歳入合計額					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成27年度 実績	平成27年度 計画 (目標値)	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	24,111	9,700	10,256	11,300	10,799	12,000	95.6	
	活動指標（2）	2 人	21,418	12,300	12,910	12,300	13,978	15,000	113.6	
	成果指標（1）	3 %	57	73	47	73	45	73	61.6	
	成果指標（2）	4 千円	5,047	14,000	5,083	5,000	996	1,000	19.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	107,762	141,557	135,564	68,817	62,105	110,811	平成27年度 予算執行率(%) 90.2	
	(内) 投資的経費等	6 千円	2,589	7,917	7,615	5,908	5,604	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	21,430	85,346	82,404	23,104	17,252	70,289		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.99	1.70	1.96	1.50	1.94	1.50	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,174	14,977	17,268	13,215	16,969	13,121	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,251	0	0	0	0	881	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	126,187	156,534	152,832	82,032	79,074	124,813		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	5,126	15,321	14,159	6,737	6,803	10,401		
	財源	受益者負担分	16 千円	10,266	0	5,083	965	1,961	366	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	10,266	0	5,083	965	1,961	366		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	115,921	156,534	147,749	81,067	77,113	124,447		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	8.1	0.0	3.3	1.2	2.5	0.3			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	072	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		区民利用補助		10,799	泊分	26,929
		施設維持管理		3	施設	22,222
		施設大規模修繕工事		3	施設	12,954
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>民営化宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊補助金を交付し区民の保養の機会の確保に努めるとともに、施設の維持管理における大規模修繕を着実に実施いたしました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成13年度まで直営宿泊施設であった4施設は14年度から民営化し、区民利用に対しての宿泊補助制度を開始しました。また、施設の維持管理においては、24年度に民営化宿泊施設あり方検討を踏まえ、神奈川県湯河原町に所在する『湯の里「杉菜」』については25年度末をもって廃止・売却いたしました。なお、群馬県東吾妻町に所在する「コニファーいわびつ」については、27年度からの新たな運営事業者を選定することが生じたため、26年度に公募型プロポーザルを実施しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>補助金制度のあり方において宿泊数制限を設定するなどの意見、一方で、宿泊施設を区で所有していることの意義について第三者からの意見があります。</p>				
	今後の予測	<p>3施設とも経年劣化による宿泊施設の老朽化が進行し、維持管理に対する財政面での課題が年々深刻化しています。</p>				
評価と課題	<p>宿泊補助制度については、年間10,000人を超える利用があり、区民から好評を得ています。一方、3施設とも経年劣化による老朽化が進行しており、修繕等に対する費用が増加することが見込まれ、大きな課題となっています。3施設のうち、2施設は移動教室用の施設としての位置づけもありますが、区民利用の実績が増加しておらず、今後も区が施設を保有すべきかどうかについての検討に取り組みます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>区民宿泊補助制度については継続し、現行の民営化3施設それぞれの特性及び状況を考慮しながら、今後の施設保有の適否などの観点から、慎重に検討を進めてまいります。</p>					